

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4及び第57条の4の規定により、
縦覧に供するため作成したものです。

| | |
|---|----|
| I. 当社の概況及び組織に関する事項 | 1 |
| 1. 商号 | 1 |
| 2. 登録年月日及び登録番号 | 1 |
| 3. 沿革及び経営の組織 | 1 |
| 4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 | 4 |
| 5. 役員 の 状 況 | 4 |
| 6. 政令で定める使用人の氏名 | 8 |
| 7. 営んでいる業務 | 9 |
| 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 | 10 |
| 9. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 | 15 |
| 10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 | 15 |
| 11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 | 15 |
| 12. 加入する投資者保護基金の名称 | 15 |
| II. 業務の状況に関する事項 | 16 |
| 1. 当期の業務の概要 | 16 |
| 2. 業務の状況を示す指標 | 18 |
| III. 財産の状況に関する事項 | 21 |
| 1. 経理の状況 | 21 |
| 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 | 31 |
| 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 | 32 |
| 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 | 33 |
| 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 | 33 |
| IV. 管理の状況に関する事項 | 34 |
| 1. 内部管理の状況の概要 | 34 |
| 2. 分別管理等の状況 | 38 |
| V. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況に関する事項 | 40 |
| 1. 商号 | 40 |
| 2. 登録年月日及び登録番号 | 40 |
| 3. 特別金融商品取引業者の届出日 | 40 |
| 4. 主要な事業の内容及び組織の構成 | 40 |
| 5. 子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 | 41 |
| VI. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況に関する事項 | 42 |
| 1. 当期の業務の概要 | 42 |
| 2. 業務の状況を示す指標 | 43 |
| VII. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の財産の状況に関する事項 | 44 |
| 1. 経理の状況 | 44 |
| 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 | 57 |
| 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 | 58 |
| 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 | 59 |
| 5. 事業部門別情報 | 59 |
| 6. 連結財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 | 59 |
| 7. 経営の健全性の状況 | 60 |

(注) 記載内容については、法令で定められているものを除き、2021年6月30日までに決定している情報に基づいて作成しております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

みずほ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日

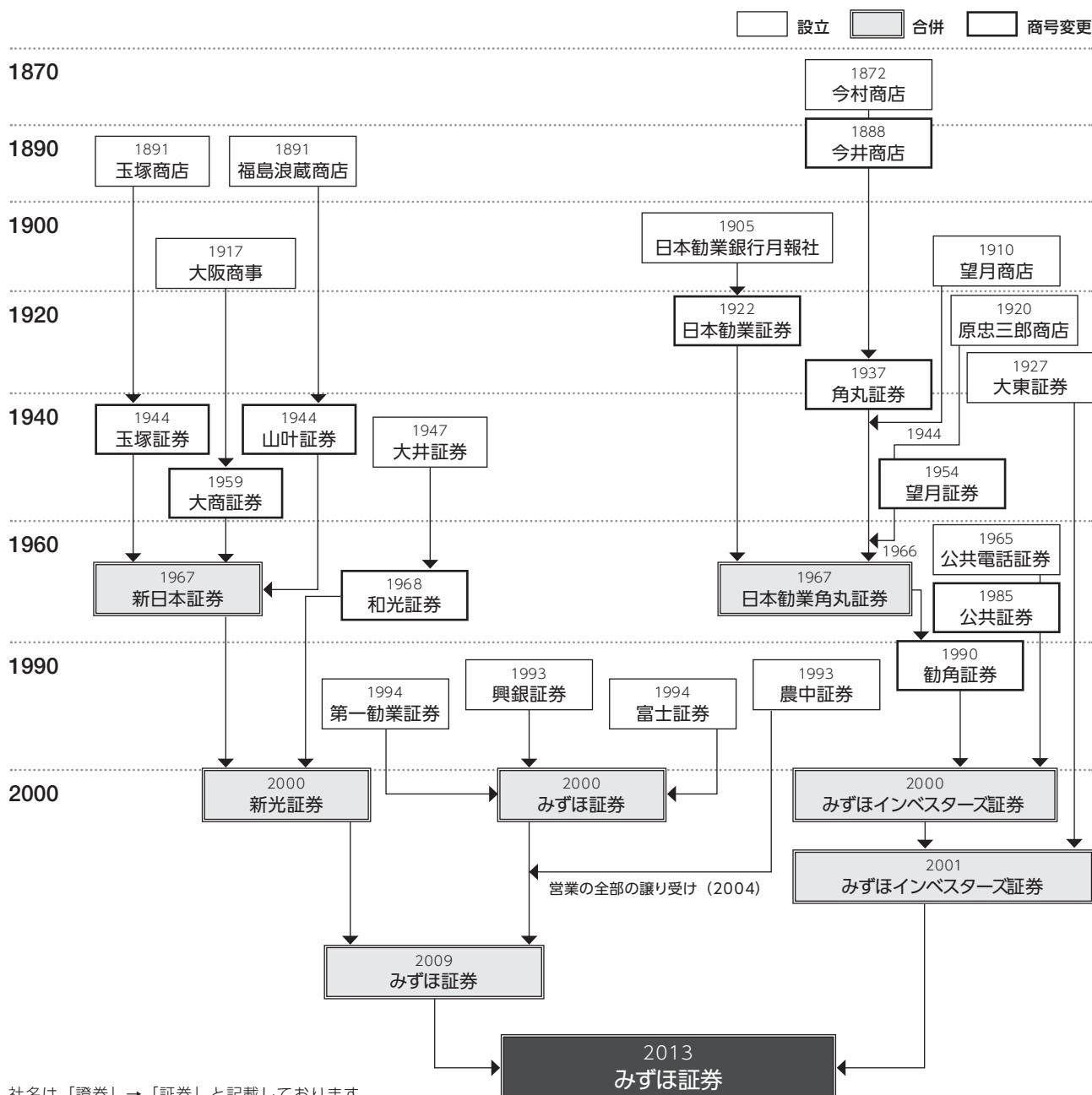
(関東財務局長 (金商) 第94号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は、1917年7月の大阪商事株式会社の設立を起源としております。その後、商号変更した大商証券株式会社と玉塚証券株式会社および山叶証券株式会社が1967年3月に合併して新日本証券株式会社に、2000年4月には和光証券株式会社と合併して新光証券株式会社に、2009年5月には旧みずほ証券株式会社と合併して「みずほ証券株式会社」に、それぞれ商号変更いたしました。また、2013年1月にはみずほインベスターズ証券株式会社と合併いたしました (商号変更なし)。

設立からの沿革については、以下のとおりであります。



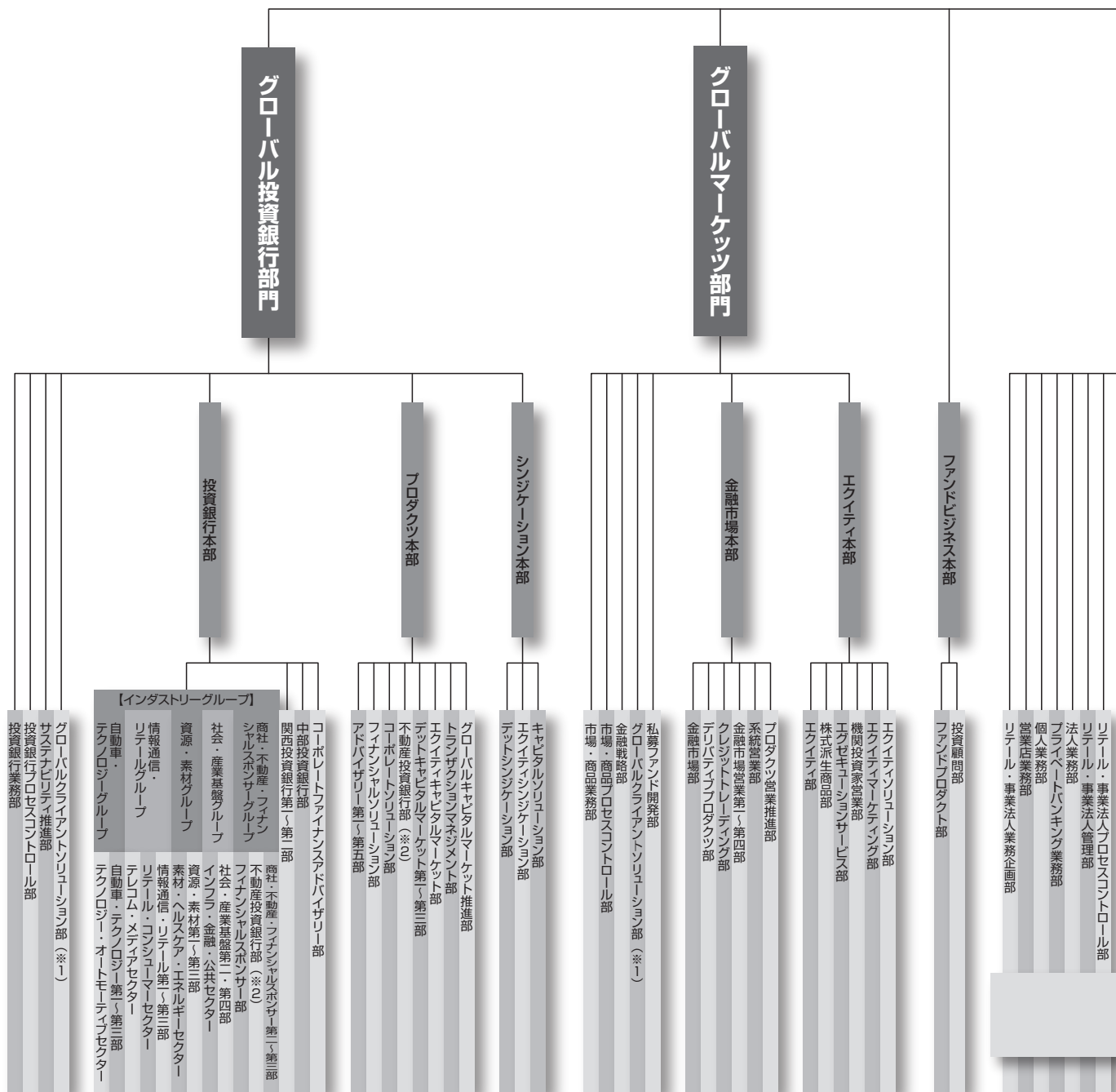
社名は「証券」→「証券」と記載しております。

(2) 経営の組織 (2021年5月17日現在)

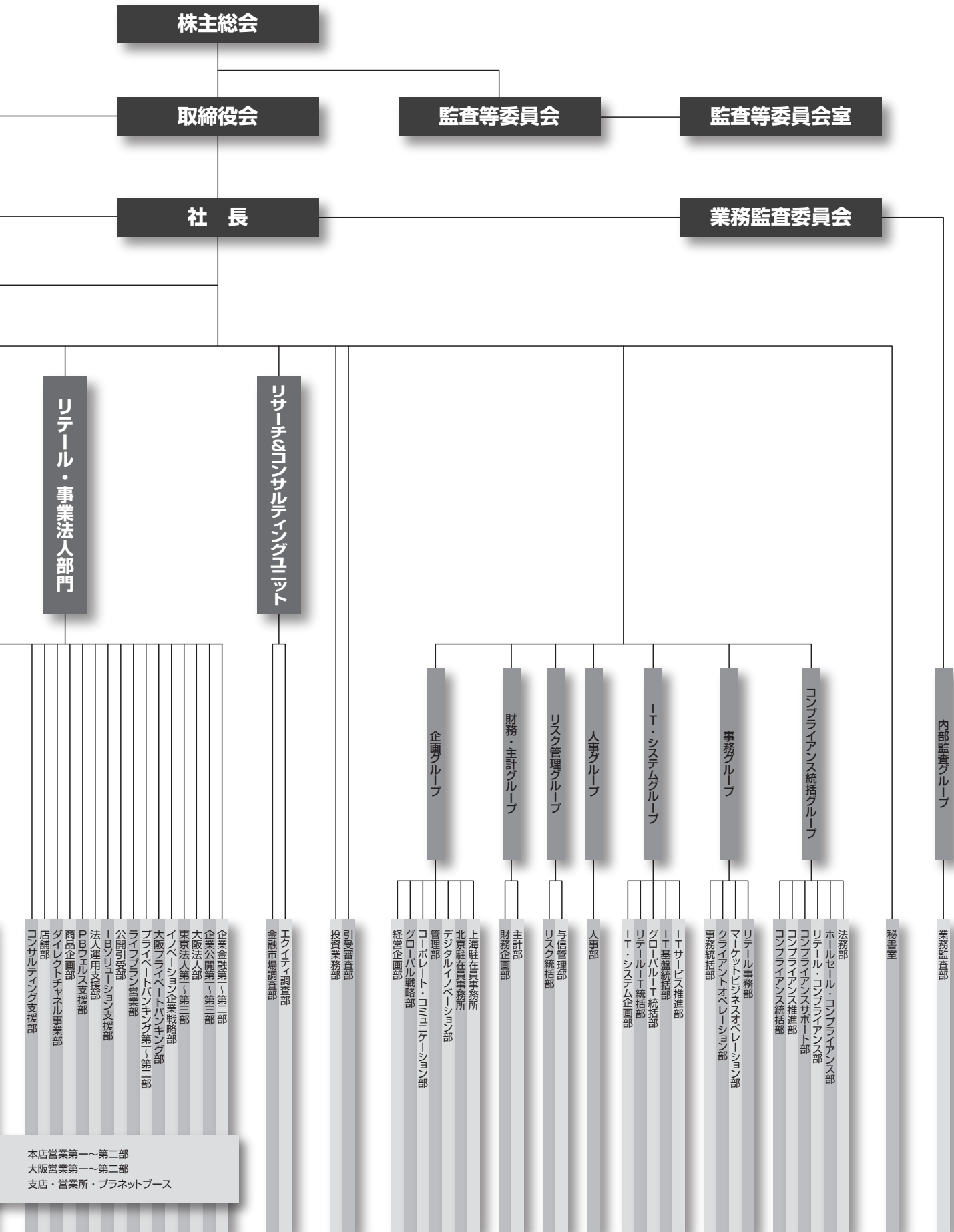
取締役会室

経営会議

経営政策委員会



※1 グローバルクライアントソリューション部は、グローバル投資銀行部門およびグローバルマーケット部門の両部門に属する部
 ※2 不動産投資銀行部は、投資銀行本部およびプロダクツ本部の両本部に属する部



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 保有株式数 | 割合 |
|--------------------|-------------|--------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 1,930,500千株 | 95.80% |
| 農林中央金庫 | 84,602 | 4.20 |
| 計 2名 | 2,015,102 | 100.00 |

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループは、その保有する議決権の数の割合のうち1.14%分の行使について、農林中央金庫に対し代理権を付与することとしており、本件反映後の議決権の数の割合は、株式会社みずほフィナンシャルグループ94.66%、農林中央金庫5.34%となります。

5. 役員の状況

(2021年6月23日現在)

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

| 役職名 | 氏名 | 重要な兼職の状況 | 選任理由 |
|-------------------|---------|--------------------------|---|
| 取締役社長 (代表取締役) | 浜本 吉郎 * | — | 1990年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、市場業務、海外業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。業務執行統括者としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年4月の当社臨時株主総会において選任され、取締役に就任しております。 |
| 取締役会長 | 三宅 潔 * | — | 1983年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、国際業務、投資銀行業務、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、株式会社みずほ銀行取締役副頭取として、経営経験も豊富な人物であります。その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 金森 裕三 * | 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 | 1987年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、リスク管理、経営企画、投資銀行業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年4月の当社臨時株主総会において選任され、取締役に就任しております。 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 高橋 敦 * | 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 | 1985年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、マーケティング部門、経営企画、財務・主計等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。 |

| 役 職 名 | 氏 名 | 重要な兼職の状況 | 選任理由 |
|-------|---------|---|--|
| 取 締 役 | 坂 井 辰 史 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役社長 株式会社みずほ銀行取締役 みずほ信託銀行株式会社取締役 | 1984年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、経営企画、投資銀行業務企画、国際業務企画等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、株式会社みずほフィナンシャルグループのグループCEOや当社取締役社長として、経営経験も豊富な人物であります。その経験や知見を当社取締役会において執行役員を兼務しない取締役の立場で活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者として選任され、取締役に就任しております。 |

(注) *の取締役は執行役員を兼務しております。

(2) 監査等委員である取締役

| 役職名 | 氏名 | 重要な兼職の状況 | 選任理由 |
|----------------|--------|--|---|
| 取締役 (監査等委員) | 千石 康人 | — | 1988年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、内部監査、投資銀行業務、国際業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験や知見により、取締役会の意思決定機能や監督・監査機能の実効性強化が期待できるため、監査等委員である取締役候補者となりました。本年4月の当社臨時株主総会において選任され、監査等委員である取締役に就任しております。 |
| 取締役 (監査等委員) | 菊地 比左志 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役常務 株式会社みずほ銀行取締役(監査等委員) みずほ信託銀行株式会社取締役(監査等委員) みずほリサーチ&テクノロジー株式会社監査役 | 1988年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、経営企画、人事、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、株式会社みずほフィナンシャルグループの執行役常務として、経営経験も豊富な人物であります。その経験や知見により、取締役会の意思決定機能や監督・監査機能の実効性強化が期待できるため、監査等委員である取締役候補者となりました。昨年4月の当社臨時株主総会において選任され、監査等委員である取締役に就任しております。 |
| 取締役 (監査等委員) | 橋本 泰久 | — | 橋本氏は、1974年に日本銀行入行後、国際業務、秘書業務等に携わる等、豊富な業務経験を有しております。また、日本証券金融株式会社常務取締役、専務取締役および日証金信託銀行株式会社代表取締役社長を歴任されております。同氏の、その豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督・監査機能の実効性強化等に大いに貢献いただけると判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、監査等委員である社外取締役に就任いただいております。 |
| 取締役 (監査等委員) | 鈴木 洋之 | 鈴木洋之公認会計士事務所代表 エンデバー・ユナイテッド株式会社社外取締役 児玉化学工業株式会社社外取締役(監査等委員) | 鈴木氏は、監査法人中央会計事務所入所後、PwC Japanのグループ代表およびPwCジャパン合同会社の代表執行役を歴任され、現在に至るまで、公認会計士として活躍されております。同氏の豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督・監査機能の実効性強化、また、当社の内部統制システムの更なる強化等に大いに貢献いただけると判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。昨年6月の当社定時株主総会において選任され、監査等委員である社外取締役に就任いただいております。 |

| 役 職 名 | 氏 名 | 重要な兼職の状況 | 選任理由 |
|----------------|---------|-------------------|--|
| 取締役 (監査等委員) | 古 賀 政 治 | 霞総合法律事務所代表 弁護士 | 古賀氏は、弁護士登録後、法制審議会民事訴訟・民事執行法部会幹事およびみずほ銀行の監査等委員である社外取締役を歴任され、現在に至るまで弁護士として活躍されております。同氏の豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督・監査機能の実効性強化、また、当社のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよび危機管理体制等の更なる強化等に大いに貢献いただけると判断し、監査等委員である社外取締役候補者として、昨年6月の当社定時株主総会において選任され、監査等委員である社外取締役に就任いただいております。 |

(注) 監査等委員である取締役のうち、橋本泰久、鈴木洋之および古賀政治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
(2021年4月1日現在)

| 氏 名 | 役 職 名 |
|-------|--------|
| 金森 裕三 | 取締役副社長 |

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
(2021年4月1日現在)

| 氏 名 | 役 職 名 |
|-------|---------|
| 中山 博史 | 常務執行役員 |
| 中澤 貴文 | 投資顧問部長 |
| 梅津 貴史 | 投資顧問部次長 |
| 米澤 忍 | 投資顧問部 |
| 今村 友行 | 投資顧問部 |
| 細川 駿 | 投資顧問部 |
| 中島 綜駿 | 投資顧問部 |

7. 営んでいる業務

(2021年4月1日現在)

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）
 - ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
 - ③ 取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
 - ④ 店頭デリバティブ取引、または、その媒介、取次ぎもしくは代理
 - ⑤ 有価証券等清算取次ぎ
 - ⑥ 有価証券の引受け
 - ⑦ 有価証券の売出し
 - ⑧ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
 - ⑨ 投資助言・代理業
 - ⑩ 投資運用業
 - ⑪ 有価証券等管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項第1号～第9号、第11号～第14号）
 - ① 有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
 - ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
 - ⑦ 累積投資契約の締結業務
 - ⑧ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
 - ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
 - ⑪ 他の事業者の経営に関する相談業務
 - ⑫ 通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として法令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
 - ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑭ その他の付随業務
 - a. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項第3号、第7号）
 - ① 貸金業
 - ② 任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ③ 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ④ 貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑤ 保険募集
 - ⑥ 信託契約代理業
 - ⑦ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ⑧ 信託業務に係る媒介業務
 - ⑨ 債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑩ 顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
 - ⑪ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
 - ⑫ 銀行代理業
- (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
 - ① 有価証券関連業
 - ② 商品投資関連業務
 - ③ 不動産信託受益権等売買等業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2021年6月7日現在)

本・支社等

| | | | |
|--------|-----------|------------------------------|-------------------|
| 本社 | 〒100-0004 | 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア | TEL (03)5208-3210 |
| 御茶ノ水別館 | 〒101-8219 | 東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ | |
| 大手町別館 | 〒100-8176 | 東京都千代田区大手町1-5-5 大手町タワー | |
| 内幸町別館 | 〒100-0011 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | |
| 丸の内別館 | 〒100-8241 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ丸の内タワー | |
| 中部支社 | 〒460-0003 | 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ | |
| 関西支社 | 〒541-0053 | 大阪府中央区本町3-6-4 本町ガーデンシティ | |
| 相続センター | 〒135-0016 | 東京都江東区東陽6-3-2 イースト21タワー | |

支店等

北海道・東北

| | | | |
|------|-----------|-------------------------------|-------------------|
| 札幌支店 | 〒060-0003 | 札幌市中央区北三条西3-1-44 ヒューリック札幌ビル4階 | TEL (011)231-3411 |
| 盛岡支店 | 〒020-0871 | 盛岡市中ノ橋通1-5-8 みずほ銀行盛岡支店1階 | TEL (019)624-5421 |
| 仙台支店 | 〒980-0811 | 仙台市青葉区一番町3-1-1 みずほ銀行仙台支店5階 | TEL (022)221-2211 |
| 秋田支店 | 〒010-0001 | 秋田市中通1-2-1 みずほ銀行秋田支店1階 | TEL (018)832-5575 |
| 福島支店 | 〒960-8034 | 福島市置賜町6-20 みずほ銀行福島支店1階 | TEL (024)523-1171 |
| 郡山支店 | 〒963-8004 | 郡山市中町7-19 みずほ銀行郡山支店1階 | TEL (024)934-0161 |

関東(除く東京都)

| | | | |
|--------|-----------|-------------------------|-------------------|
| 水戸支店 | 〒310-0021 | 水戸市南町3-5-1 みずほ銀行水戸支店2階 | TEL (029)225-4831 |
| 土浦支店 | 〒300-0043 | 土浦市中央1-1-26 | TEL (029)824-4561 |
| 宇都宮支店 | 〒320-0035 | 宇都宮市伝馬町1-9 | TEL (028)636-0001 |
| 高崎支店 | 〒370-0849 | 高崎市八島町265 | TEL (027)325-2111 |
| 桐生支店 | 〒376-0045 | 桐生市末広町6-4 | TEL (0277)43-4151 |
| 大宮支店 | 〒330-0845 | さいたま市大宮区仲町1-104 | TEL (048)643-9011 |
| 浦和支店 | 〒330-0062 | さいたま市浦和区仲町2-1-1 | TEL (048)829-2241 |
| 所沢支店 | 〒359-1123 | 所沢市日吉町12-1 みずほ銀行所沢支店1階 | TEL (04)2926-7221 |
| 千葉支店 | 〒260-0015 | 千葉市中央区富士見2-15-11 | TEL (043)222-8251 |
| 船橋支店 | 〒273-0005 | 船橋市本町1-3-1 船橋FACEビル9階 | TEL (047)460-2243 |
| 柏支店 | 〒277-0005 | 柏市柏2-2-3 みずほ銀行柏支店7階 | TEL (04)7166-2911 |
| 横浜西口支店 | 〒220-0004 | 横浜市西区北幸1-8-4 | TEL (045)314-3811 |
| 横浜支店 | 〒231-0005 | 横浜市中区本町3-33 みずほ銀行横浜支店5階 | TEL (045)641-3661 |

| | | | |
|----------|-----------|---------------------------------|-------------------|
| 上大岡支店 | 〒233-0002 | 横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおかオフィスタワー17階 | TEL (045)843-1221 |
| たまプラーザ支店 | 〒225-0002 | 横浜市青葉区美しが丘5-1-1 みずほ銀行たまプラーザ支店2階 | TEL (045)901-5811 |
| 川崎支店 | 〒212-0014 | 川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎2階 | TEL (044)520-1050 |
| 新百合ヶ丘支店 | 〒215-0021 | 川崎市麻生区上麻生1-5-2 みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階 | TEL (044)952-3911 |
| 平塚支店 | 〒254-0043 | 平塚市紅谷町2-22 みずほ銀行平塚支店1階 | TEL (0463)21-6101 |
| 藤沢支店 | 〒251-0052 | 藤沢市藤沢559 | TEL (0466)54-3234 |
| 小田原支店 | 〒250-0011 | 小田原市栄町2-7-32 みずほ銀行小田原支店3階 | TEL (0465)24-3111 |
| 逗子支店 | 〒249-0006 | 逗子市逗子1-4-1 みずほ銀行逗子支店1階 | TEL (046)873-1781 |

東京都

| | | | |
|---------|-----------|-------------------------------|-------------------|
| 兜町支店 | 〒103-0026 | 中央区日本橋兜町4-3 みずほ銀行兜町支店5階 | TEL (03)5847-5140 |
| 本店営業第一部 | 〒104-8481 | 中央区八重洲2-4-1 | TEL (03)5203-6321 |
| 本店営業第二部 | 〒104-8481 | 中央区八重洲2-4-1 | TEL (03)5203-1200 |
| 虎ノ門支店 | 〒105-0001 | 港区虎ノ門1-2-3 みずほ銀行虎ノ門支店2階 | TEL (03)3501-4311 |
| 新宿支店 | 〒163-0690 | 新宿区西新宿1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階 | TEL (03)3342-3211 |
| 上野支店 | 〒110-0005 | 台東区上野3-16-5 みずほ銀行上野支店7階 | TEL (03)3832-2261 |
| 押上支店 | 〒130-0002 | 墨田区業平3-14-4 | TEL (03)3624-0611 |
| 自由が丘支店 | 〒152-0035 | 目黒区自由が丘2-10-1 | TEL (03)3718-1151 |
| 大森支店 | 〒143-0023 | 大田区山王2-5-13 みずほ銀行大森支店6階 | TEL (03)3778-9640 |
| 成城支店 | 〒157-0066 | 世田谷区成城5-7-1 | TEL (03)5490-7480 |
| 渋谷支店 | 〒150-0002 | 渋谷区渋谷1-24-16 みずほ銀行渋谷支店1階 | TEL (03)6418-9250 |
| 池袋支店 | 〒170-0013 | 豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階 | TEL (03)3984-3181 |
| 石神井支店 | 〒177-0041 | 練馬区石神井町3-27-22 みずほ銀行石神井支店1階 | TEL (03)3997-1131 |
| 八王子支店 | 〒192-0081 | 八王子市横山町15-3 みずほ銀行八王子支店5階 | TEL (042)628-9890 |
| 立川支店 | 〒190-0012 | 立川市曙町2-4-6 みずほ銀行立川支店5階 | TEL (042)525-5111 |
| 吉祥寺支店 | 〒180-0004 | 武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店1階 | TEL (0422)22-1151 |
| 三鷹支店 | 〒181-0013 | 三鷹市下連雀3-35-1 ネオ・シティ三鷹10階 | TEL (0422)76-0510 |
| 府中支店 | 〒183-0055 | 府中市府中町1-1-2 みずほ銀行府中支店2階 | TEL (042)354-2403 |
| 町田支店 | 〒194-0021 | 町田市中町1-2-4 | TEL (042)722-5611 |

北陸・甲信越

| | | | |
|------|-----------|------------------------------|-------------------|
| 新潟支店 | 〒951-8061 | 新潟市中央区西堀通六番町5942 みずほ銀行新潟支店2階 | TEL (025)223-5101 |
| 富山支店 | 〒930-0004 | 富山市桜橋通り5-13 みずほ銀行富山支店2階 | TEL (076)433-5811 |

| | |
|------|--|
| 金沢支店 | 〒920-0869 金沢市上堤町1-7 みずほ銀行金沢支店2階 TEL (076)231-4181 |
| 福井支店 | 〒910-0005 福井市大手2-7-15 TEL (0776)21-2255 |
| 甲府支店 | 〒400-0031 甲府市丸の内1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階 TEL (055)224-2141 |
| 長野支店 | 〒380-0834 長野市問御所町1260 みずほ銀行長野支店1階 TEL (026)223-6163 |

東海

| | |
|---------|---|
| 岐阜支店 | 〒500-8833 岐阜市神田町7-2 TEL (058)263-7171 |
| 静岡支店 | 〒420-0853 静岡市葵区追手町8-1 日土地静岡ビル7階 TEL (054)254-2241 |
| 浜松支店 | 〒430-0933 浜松市中区鍛冶町332-1 みずほ銀行浜松支店3階 TEL (053)452-1121 |
| 沼津支店 | 〒410-0801 沼津市大手町3-8-1 TEL (055)962-1113 |
| 名古屋駅前支店 | 〒450-6628 名古屋市中村区名駅1-1-3 JRゲートタワー28階 TEL (052)551-9291 |
| 名古屋支店 | 〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 TEL (052)204-5111 |
| 豊橋支店 | 〒440-0881 豊橋市広小路1-39 みずほ銀行豊橋支店3階 TEL (0532)53-2141 |
| 四日市支店 | 〒510-0086 四日市市諏訪栄町7-31 TEL (059)353-2281 |
| 伊賀上野支店 | 〒518-0861 伊賀市上野東町2958 TEL (0595)21-2340 |

近畿

| | |
|---------|---|
| 大津支店 | 〒520-0041 大津市浜町1-1 みずほ銀行大津支店1階 TEL (077)522-5531 |
| 京都支店 | 〒600-8006 京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99 TEL (075)231-8881 |
| 福知山支店 | 〒620-0000 福知山市字天田小字木村前194-4 TEL (0773)22-2141 |
| 阿倍野支店 | 〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38みずほ銀行阿倍野橋支店7階 TEL (06)6635-1022 |
| 十三支店 | 〒532-0024 大阪市淀川区十三本町1-5-5 みずほ銀行十三支店2階 TEL (06)6302-5951 |
| 梅田支店 | 〒530-0012 大阪市北区芝田1-1-4 阪急ターミナルビル13階 TEL (06)6373-1151 |
| 大阪営業第一部 | 〒541-0054 大阪市中央区南本町4-1-1 TEL (06)6245-1122 |
| 大阪営業第二部 | 〒541-0054 大阪市中央区南本町4-1-1 TEL (06)6281-4406 |
| 難波支店 | 〒542-0076 大阪市中央区難波4-4-1 みずほ銀行難波支店2階 TEL (06)6631-7221 |
| 堺支店 | 〒590-0076 堺市堺区北瓦町2-4-16 みずほ銀行堺支店5階 TEL (072)238-5941 |
| 池田支店 | 〒563-0055 池田市菅原町3-1-116 TEL (072)751-2581 |
| 枚方支店 | 〒573-0031 枚方市岡本町2-20 みずほ銀行枚方支店1階 TEL (072)841-8511 |
| 東大阪支店 | 〒577-0056 東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階 TEL (06)6618-1080 |
| 神戸支店 | 〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-3-1 みずほ銀行神戸支店9階 TEL (078)331-4621 |
| 姫路支店 | 〒670-0924 姫路市紺屋町55 みずほ銀行姫路支店1階 TEL (079)282-1234 |
| 尼崎支店 | 〒660-0881 尼崎市昭和通3-87 みずほ銀行尼崎支店2階 TEL (06)6411-1521 |
| 明石支店 | 〒673-0892 明石市本町2-1-29 TEL (078)918-2277 |
| 西宮支店 | 〒662-0832 西宮市甲風園1-9-4 TEL (0798)63-5820 |
| 洲本支店 | 〒656-0026 洲本市栄町2-3-22 TEL (0799)22-1010 |

| | |
|-------|--|
| 西脇支店 | 〒677-0015 西脇市西脇990 TEL (0795)22-2672 |
| 奈良支店 | 〒630-8228 奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階 TEL (0742)23-1221 |
| 高田支店 | 〒635-0061 大和高田市磯野東町1-7 TEL (0745)22-1121 |
| 和歌山支店 | 〒640-8159 和歌山市十一番丁9 TEL (073)431-1221 |
| 田辺支店 | 〒646-0027 田辺市朝日ヶ丘24-20 TEL (0739)22-5100 |

中国・四国

| | |
|------|--|
| 松江支店 | 〒690-0003 松江市朝日町477-17 TEL (0852)23-1800 |
| 岡山支店 | 〒700-0023 岡山市北区駅前町1-8-1 TEL (086)224-3161 |
| 広島支店 | 〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-1 みずほ銀行広島支店5階 TEL (082)243-2610 |
| 福山支店 | 〒720-0064 福山市延広町1-23 みずほ銀行福山支店1階 TEL (084)922-2520 |
| 宇部支店 | 〒755-0043 宇部市相生町9-8 TEL (0836)31-2255 |
| 柳井支店 | 〒742-0035 柳井市中央2-10-1 TEL (0820)22-2311 |
| 徳島支店 | 〒770-0831 徳島市寺島本町西1-7-1 TEL (088)653-4111 |
| 高松支店 | 〒760-0017 高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店3階 TEL (087)851-7100 |
| 松山支店 | 〒790-0011 松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店1階 TEL (089)921-8141 |
| 今治支店 | 〒794-0026 今治市別宮町1-3-3 みずほ銀行今治支店1階 TEL (0898)32-4300 |

九州・沖縄

() 内は母店

| | |
|-------|---|
| 北九州支店 | 〒802-0002 北九州市小倉北区京町1-4-17 みずほ銀行北九州支店5階 TEL (093)531-1631 |
| 福岡支店 | 〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店4階 TEL (092)741-1961 |
| 大牟田支店 | 〒836-0842 大牟田市有明町1-2-7 TEL (0944)52-8201 |
| 佐賀支店 | 〒840-0825 佐賀市中央本町2-23 みずほ銀行佐賀支店1階 TEL (0952)26-2111 |
| 長崎支店 | 〒850-0853 長崎市浜町3-28 みずほ銀行長崎支店1階 TEL (095)823-1204 |
| 佐世保支店 | 〒857-0053 佐世保市常盤町3-2 TEL (0956)23-1181 |
| 熊本支店 | 〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-1 TEL (096)356-2311 |
| 鹿児島支店 | 〒892-0828 鹿児島市金生町7-3 みずほ銀行鹿児島支店1階 TEL (099)227-2511 |
| 宮崎営業所 | 〒880-0805 宮崎市橘通東4-1-7 みずほ銀行宮崎支店2階 TEL (0985)61-1705 【鹿児島支店】 |

プラネットブース

関東(除く東京都)

(【 】内は母店)

| | | | |
|------------------|-------------------------------|-------------------|------------|
| プラネットブース 宇都宮 | 〒320-0033 宇都宮市本町5-14 | みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内 | 【宇都宮支店】 |
| プラネットブース 前橋 | 〒371-0023 前橋市本町2-1-14 | みずほ銀行前橋支店2階ロビー内 | 【高崎支店】 |
| プラネットブース 大宮 | 〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-14 | みずほ銀行大宮支店3階ロビー内 | 【大宮支店】 |
| プラネットブース 南浦和 | 〒336-0018 さいたま市南区南本町1-5-3 | みずほ銀行南浦和支店2階ロビー内 | 【浦和支店】 |
| プラネットブース 川越 | 〒350-0043 川越市新富町2-1-8 | みずほ銀行川越支店1階ロビー内 | 【池袋支店】 |
| プラネットブース 川口 | 〒332-0017 川口市栄町3-5-1 | みずほ銀行川口支店1階ロビー内 | 【浦和支店】 |
| プラネットブース 新所沢 | 〒359-1111 所沢市緑町1-1-20 | みずほ銀行新所沢支店1階ロビー内 | 【所沢支店】 |
| プラネットブース 春日部 | 〒344-0067 春日部市中央1-1 | みずほ銀行春日部支店1階ロビー内 | 【大宮支店】 |
| プラネットブース 稲毛 | 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-5-1 | みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内 | 【千葉支店】 |
| プラネットブース 市川 | 〒272-0034 市川市市川1-7-8 | みずほ銀行市川支店2階ロビー内 | 【船橋支店】 |
| プラネットブース 津田沼 | 〒274-0825 船橋市前原西2-14-8 | みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内 | 【船橋支店】 |
| プラネットブース 松戸 | 〒271-0091 松戸市本町1-5 | みずほ銀行松戸支店1階ロビー内 | 【柏支店】 |
| プラネットブース 勝田台 | 〒276-0020 八千代市勝田台北3-1-1 | みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内 | 【船橋支店】 |
| プラネットブース 鶴見 | 〒230-0051 横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23 | みずほ銀行鶴見支店1階ロビー内 | 【川崎支店】 |
| プラネットブース 横浜駅前 | 〒220-0004 横浜西区北幸1-2-1 | みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内 | 【横浜西口支店】 |
| プラネットブース 綱島 | 〒223-0052 横浜市港北区綱島東1-2-18 | みずほ銀行綱島支店2階ロビー内 | 【川崎支店】 |
| プラネットブース 日吉 | 〒223-0061 横浜市港北区日吉2-3-1 | みずほ銀行日吉支店2階ロビー内 | 【川崎支店】 |
| プラネットブース 戸塚 | 〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町4091-1 | みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内 | 【横浜支店】 |
| プラネットブース 二俣川 | 〒241-0821 横浜市旭区二俣川2-52 | みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内 | 【横浜西口支店】 |
| プラネットブース あざみ野 | 〒225-0011 横浜市青葉区あざみ野2-1-3 | みずほ銀行あざみ野支店1階ロビー内 | 【たまプラーザ支店】 |
| プラネットブース 青葉台 | 〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1-6-13 | みずほ銀行青葉台支店1階ロビー内 | 【たまプラーザ支店】 |
| プラネットブース 川崎 | 〒210-0006 川崎市川崎区砂子2-4-10 | みずほ銀行川崎支店2階ロビー内 | 【川崎支店】 |
| プラネットブース 武蔵小杉 | 〒211-0063 川崎市中原区小杉町3-600 | みずほ銀行武蔵小杉支店内 | 【川崎支店】 |
| プラネットブース 溝ノ口 | 〒213-0001 川崎市高津区溝ノ口11-1-5 | みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内 | 【たまプラーザ支店】 |
| プラネットブース 向ヶ丘 | 〒214-0014 川崎市多摩区登戸2779-6 | みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内 | 【新百合ヶ丘支店】 |
| プラネットブース 鷺沼 | 〒216-0004 川崎市宮前区鷺沼1-2 | みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内 | 【たまプラーザ支店】 |
| プラネットブース 橋本 | 〒252-0143 相模原市緑区橋本3-29-8 | みずほ銀行橋本支店2階ロビー内 | 【町田支店】 |
| プラネットブース 相模大野 | 〒252-0303 相模原市南区相模大野3-3-1-101 | みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内 | 【町田支店】 |
| プラネットブース 衣笠 | 〒238-0031 横浜質市衣笠栄町2-65 | みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内 | 【逗子支店】 |
| プラネットブース 大船 | 〒247-0056 鎌倉市大船1-24-15 | みずほ銀行大船支店1階ロビー内 | 【藤沢支店】 |
| プラネットブース 鎌倉 | 〒248-0012 鎌倉市御成町11-35 | みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内 | 【逗子支店】 |
| プラネットブース 藤沢 | 〒251-0052 藤沢市藤沢107-1 | みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内 | 【藤沢支店】 |
| プラネットブース 茅ヶ崎 | 〒253-0044 茅ヶ崎市新栄町9-25 | みずほ銀行茅ヶ崎支店1階ロビー内 | 【平塚支店】 |

東京都

(【 】内は母店)

| | | | |
|------------------|--------------------------|-------------------|-----------|
| プラネットブース 東京中央 | 〒100-0004 千代田区大手町1-5-5 | みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内 | 【本店営業第一部】 |
| プラネットブース 内幸町 | 〒100-0011 千代田区内幸町1-1-5 | みずほ銀行東京営業部1階ロビー内 | 【本店営業第二部】 |
| プラネットブース 九段 | 〒101-0051 千代田区神田神保町2-4 | みずほ銀行九段支店1階ロビー内 | 【本店営業第一部】 |
| プラネットブース 神田 | 〒101-0052 千代田区神田小川町1-1 | みずほ銀行神田支店1階ロビー内 | 【本店営業第一部】 |
| プラネットブース 麹町 | 〒102-0083 千代田区麹町3-2 | みずほ銀行麹町支店2階ロビー内 | 【虎ノ門支店】 |
| プラネットブース 日本橋 | 〒103-0022 中央区日本橋室町4-3-18 | みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内 | 【上野支店】 |
| プラネットブース 京橋 | 〒104-0031 中央区京橋2-7-19 | みずほ銀行京橋支店1階ロビー内 | 【本店営業第二部】 |
| プラネットブース 築地 | 〒104-0045 中央区築地2-11-21 | みずほ銀行築地支店1階ロビー内 | 【兜町支店】 |
| プラネットブース 銀座 | 〒104-0061 中央区銀座4-2-11 | みずほ銀行銀座支店1階ロビー内 | 【本店営業第二部】 |
| プラネットブース 銀座中央 | 〒104-0061 中央区銀座1-7-10 | みずほ銀行銀座中央支店2階ロビー内 | 【本店営業第二部】 |
| プラネットブース 新橋 | 〒105-0004 港区新橋2-1-3 | みずほ銀行新橋支店1階ロビー内 | 【虎ノ門支店】 |
| プラネットブース 六本木 | 〒106-0032 港区六本木7-15-7 | みずほ銀行六本木支店1階ロビー内 | 【渋谷支店】 |
| プラネットブース 赤坂 | 〒107-0052 港区赤坂4-1-33 | みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内 | 【渋谷支店】 |
| プラネットブース 青山 | 〒107-0061 港区北青山3-6-12 | みずほ銀行青山支店地下1階ロビー内 | 【渋谷支店】 |
| プラネットブース 外苑前 | 〒107-0061 港区北青山3-2-4 | みずほ銀行外苑前支店2階ロビー内 | 【渋谷支店】 |
| プラネットブース 芝 | 〒108-0014 港区芝5-34-7 | みずほ銀行芝支店2階ロビー内 | 【虎ノ門支店】 |
| プラネットブース 四谷 | 〒160-0004 新宿区四谷3-3-1 | みずほ銀行四谷支店内 | 【新宿支店】 |
| プラネットブース 新宿 | 〒160-0022 新宿区新宿3-25-1 | みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内 | 【新宿支店】 |
| プラネットブース 飯田橋 | 〒162-0822 新宿区下宮比町2-1 | みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内 | 【兜町支店】 |
| プラネットブース 高田馬場 | 〒169-0075 新宿区高田馬場3-3-6 | みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内 | 【新宿支店】 |
| プラネットブース 江戸川橋 | 〒112-0014 文京区関口1-21-10 | みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内 | 【池袋支店】 |
| プラネットブース 駒込 | 〒113-0021 文京区本駒込6-1-1 | みずほ銀行駒込支店3階ロビー内 | 【上野支店】 |
| プラネットブース 本郷 | 〒113-0033 文京区本郷3-34-3 | みずほ銀行本郷支店2階ロビー内 | 【本店営業第一部】 |
| プラネットブース 雷門 | 〒111-0032 台東区浅草1-1-15 | みずほ銀行雷門支店内 | 【上野支店】 |
| プラネットブース 浅草橋 | 〒111-0053 台東区浅草橋1-30-9 | みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内 | 【上野支店】 |
| プラネットブース 本所 | 〒130-0026 墨田区両国4-31-11 | みずほ銀行本所支店2階ロビー内 | 【押上支店】 |
| プラネットブース 深川 | 〒135-0034 江東区永代2-36-16 | みずほ銀行深川支店1階ロビー内 | 【兜町支店】 |
| プラネットブース 亀戸 | 〒136-0071 江東区亀戸1-39-10 | みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内 | 【押上支店】 |
| プラネットブース 品川 | 〒140-0004 品川区南品川2-2-7 | みずほ銀行品川支店2階ロビー内 | 【兜町支店】 |
| プラネットブース 目黒 | 〒141-0021 品川区上大崎3-1-1 | みずほ銀行目黒支店1階ロビー内 | 【渋谷支店】 |
| プラネットブース 五反田 | 〒141-0031 品川区西五反田1-27-2 | みずほ銀行五反田支店2階ロビー内 | 【渋谷支店】 |
| プラネットブース 大崎 | 〒141-0032 品川区大崎1-6-3 | みずほ銀行大崎支店ロビー内 | 【渋谷支店】 |
| プラネットブース 荏原 | 〒142-0063 品川区荏原4-4-7 | みずほ銀行荏原支店2階ロビー内 | 【自由が丘支店】 |
| プラネットブース 中目黒 | 〒153-0051 目黒区上目黒1-26-1 | みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内 | 【渋谷支店】 |

| | | |
|--------------------|--|----------|
| フラネットブース 蒲田 | 〒144-0052 大田区蒲田5-17-2 みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内 TEL (03)3778-9633 | 【大森支店】 |
| フラネットブース 大岡山 | 〒145-0062 大田区北千束3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内 TEL (03)3718-1450 | 【自由が丘支店】 |
| フラネットブース 久が原 | 〒146-0085 大田区久が原3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内 TEL (03)3778-9637 | 【大森支店】 |
| フラネットブース 世田谷 | 〒154-0004 世田谷区太子堂2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内 TEL (03)6418-9035 | 【渋谷支店】 |
| フラネットブース 北沢 | 〒155-0031 世田谷区北沢2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内 TEL (03)5490-7467 | 【成城支店】 |
| フラネットブース 経堂 | 〒156-0051 世田谷区宮坂3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内 TEL (03)5490-7465 | 【成城支店】 |
| フラネットブース 千歳船橋 | 〒156-0054 世田谷区桜丘2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内 TEL (03)5490-7463 | 【成城支店】 |
| フラネットブース 烏山 | 〒157-0062 世田谷区南烏山5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内 TEL (03)3342-3276 | 【新宿支店】 |
| フラネットブース 玉川 | 〒158-0094 世田谷区玉川3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内 TEL (03)3718-1469 | 【自由が丘支店】 |
| フラネットブース 恵比寿 | 〒150-0013 渋谷区恵比寿1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店内 TEL (03)6418-9029 | 【渋谷支店】 |
| フラネットブース 渋谷中央 | 〒150-0042 渋谷区宇田川町23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内 TEL (03)6418-9027 | 【渋谷支店】 |
| フラネットブース 中野北口 | 〒165-0026 中野区新井1-9-5 みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内 TEL (03)3342-3279 | 【新宿支店】 |
| フラネットブース 鷗宮 | 〒165-0035 中野区白鷗2-48-1 みずほ銀行鷗宮支店2階ロビー内 TEL (03)3342-3273 | 【新宿支店】 |
| フラネットブース 高円寺北口 | 〒166-0002 杉並区高円寺北3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内 TEL (03)3342-3283 | 【新宿支店】 |
| フラネットブース 荻窪 | 〒167-0032 杉並区天沼3-4-1 みずほ銀行荻窪支店2階ロビー内 TEL (0422)22-1216 | 【吉祥寺支店】 |
| フラネットブース 浜田山 | 〒168-0065 杉並区浜田山3-24-2 みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内 TEL (0422)22-1203 | 【吉祥寺支店】 |
| フラネットブース 王子 | 〒114-0002 北区王子1-10-17 みずほ銀行王子支店2階ロビー内 TEL (03)3984-3177 | 【池袋支店】 |
| フラネットブース 尾久 | 〒114-0012 北区田端新町2-26-1 みずほ銀行尾久支店1階ロビー内 TEL (03)3832-2410 | 【上野支店】 |
| フラネットブース 赤羽 | 〒115-0045 北区赤羽1-7-8 みずほ銀行赤羽支店2階ロビー内 TEL (03)3984-3173 | 【池袋支店】 |
| フラネットブース 三ノ輪 | 〒116-0003 荒川区南千住1-32-9 みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内 TEL (03)3832-2441 | 【上野支店】 |
| フラネットブース 板橋 | 〒173-0001 板橋区本町36-7 みずほ銀行板橋支店2階ロビー内 TEL (03)3984-3218 | 【池袋支店】 |
| フラネットブース 志村 | 〒174-0056 板橋区志村2-1-1 みずほ銀行志村支店2階ロビー内 TEL (03)3984-3233 | 【池袋支店】 |
| フラネットブース 成増 | 〒175-0094 板橋区成増2-11-2 みずほ銀行成増支店1階ロビー内 TEL (03)3984-3238 | 【池袋支店】 |
| フラネットブース 練馬富士見台 | 〒176-0021 練馬区眞井3-7-6 みずほ銀行練馬富士見台支店2階ロビー内 TEL (03)3997-1125 | 【石神井支店】 |
| フラネットブース 光が丘 | 〒179-0072 練馬区光が丘5-1-1 みずほ銀行光が丘支店ロビー内 TEL (03)3984-3212 | 【池袋支店】 |
| フラネットブース 千住 | 〒120-0034 足立区千住2-58 みずほ銀行千住支店2階ロビー内 TEL (03)3624-0666 | 【押上支店】 |
| フラネットブース 足立 | 〒121-0816 足立区梅島3-32-6 みずほ銀行足立支店1階ロビー内 TEL (03)3624-0690 | 【押上支店】 |
| フラネットブース 葛飾 | 〒124-0012 葛飾区立石1-3-12 みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内 TEL (03)3624-0669 | 【押上支店】 |
| フラネットブース 高砂 | 〒125-0054 葛飾区高砂5-43-3 みずほ銀行高砂支店1階ロビー内 TEL (03)3624-0675 | 【押上支店】 |
| フラネットブース 亀有 | 〒125-0061 葛飾区亀有5-33-9 みずほ銀行亀有支店1階ロビー内 TEL (03)3624-0693 | 【押上支店】 |
| フラネットブース 小松川 | 〒132-0025 江戸川区松江1-15-18 みずほ銀行小松川支店1階ロビー内 TEL (03)3624-0677 | 【押上支店】 |
| フラネットブース 西葛西 | 〒134-0088 江戸川区西葛西5-6-2 みずほ銀行西葛西支店1階ロビー内 TEL (03)5847-5187 | 【兜町支店】 |
| フラネットブース 武蔵境 | 〒180-0023 武蔵野市境南町2-3-16 みずほ銀行武蔵境支店1階ロビー内 TEL (0422)76-0266 | 【三鷹支店】 |
| フラネットブース 調布仙川 | 〒182-0002 調布市仙川町3-1 みずほ銀行調布仙川支店1階ロビー内 TEL (042)354-2421 | 【府中支店】 |
| フラネットブース 調布 | 〒182-0026 調布市小島町1-36-16 みずほ銀行調布支店2階ロビー内 TEL (042)354-2419 | 【府中支店】 |
| フラネットブース 町田 | 〒194-0022 町田市森野1-17-1 みずほ銀行町田支店2階ロビー内 TEL (042)722-5911 | 【町田支店】 |

| | | |
|--------------------|---|-----------|
| フラネットブース 日野 | 〒191-0062 日野市多摩平1-3-1 みずほ銀行日野支店1階ロビー内 TEL (042)628-9921 | 【八王子支店】 |
| フラネットブース 国分寺 | 〒185-0021 国分寺市南町3-17-3 みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内 TEL (0422)76-0263 | 【三鷹支店】 |
| フラネットブース 清瀬 | 〒204-0021 清瀬市元町1-10-4 みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内 TEL (04)2926-7266 | 【所沢支店】 |
| フラネットブース 多摩 | 〒206-0011 多摩市関戸4-72 みずほ銀行多摩支店1階ロビー内 TEL (042)354-2423 | 【府中支店】 |
| フラネットブース 多摩センター | 〒206-0033 多摩市落合1-44 みずほ銀行多摩センター支店1階ロビー内 TEL (044)952-3935 | 【新百合ヶ丘支店】 |
| フラネットブース 田無 | 〒188-0011 西東京市田無町2-1-1 みずほ銀行田無支店2階ロビー内 TEL (0422)76-0261 | 【三鷹支店】 |
| フラネットブース ひばりが丘 | 〒202-0002 西東京市ひばりが丘4-3-27 みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内 TEL (04)2926-7245 | 【所沢支店】 |

北陸・甲信越

(【 】内は母店)

| | | |
|----------------|---|--------|
| フラネットブース 福井 | 〒910-0005 福井市大手3-5-1 みずほ銀行福井支店1階ロビー内 TEL (0776)21-2275 | 【福井支店】 |
|----------------|---|--------|

| 東海 | | (【 】内は母店) |
|-------------------|--------------------------------|--|
| フラネットブース 名古屋 | 〒460-0003 TEL (052)204-6317 | 名古屋市中区錦1-19-24 みずほ銀行名古屋支店1階ロビー内 【名古屋支店】 |
| フラネットブース 名古屋中央 | 〒460-0008 TEL (052)204-6319 | 名古屋市中区栄3-4-5 みずほ銀行名古屋中央支店1階ロビー内 【名古屋支店】 |

| 近畿 | | (【 】内は母店) |
|------------------|--------------------------------|--|
| フラネットブース 出町 | 〒602-0822 TEL (075)241-6368 | 京都市上京区出町今出川上ル青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内 【京都支店】 |
| フラネットブース 京都中央 | 〒604-8161 TEL (075)241-6365 | 京都市中京区烏丸通二条南入饅頭屋町591 みずほ銀行京都中央支店1階ロビー内 【京都支店】 |
| フラネットブース 伏見 | 〒612-8053 TEL (075)241-6360 | 京都市伏見区東大手町757 みずほ銀行伏見支店1階ロビー内 【京都支店】 |
| フラネットブース 梅田 | 〒530-0001 TEL (06)6373-1146 | 大阪市北区梅田1-11-4-100 みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内 【梅田支店】 |
| フラネットブース 堂島 | 〒530-0003 TEL (06)6281-1021 | 大阪市北区堂島1-5-17 みずほ銀行堂島支店1階ロビー内 【大阪営業第二部】 |
| フラネットブース 大阪 | 〒541-0042 TEL (06)6281-4651 | 大阪市中央区今橋4-2-1 みずほ銀行大阪支店1階ロビー内 【大阪営業第二部】 |
| フラネットブース 船場 | 〒541-0053 TEL (06)6245-1175 | 大阪市中央区本町3-4-8 みずほ銀行船場支店内 【大阪営業第一部】 |
| フラネットブース 千里中央 | 〒560-0082 TEL (06)6302-5931 | 豊中市新千里東町1-5-3 みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内 【十三支店】 |
| フラネットブース 池田 | 〒563-0047 TEL (072)751-2610 | 池田市室町1-2 みずほ銀行池田支店1階ロビー内 【池田支店】 |
| フラネットブース 高槻 | 〒569-0802 TEL (06)6302-5929 | 高槻市北園町15-17 みずほ銀行高槻支店1階ロビー内 【十三支店】 |
| フラネットブース 守口 | 〒570-0038 TEL (06)6281-4653 | 守口市河原町8-21 みずほ銀行守口支店1階ロビー内 【大阪営業第二部】 |
| フラネットブース 茨木 | 〒567-0829 TEL (06)6302-5927 | 茨木市双葉町9-1 みずほ銀行茨木支店1階ロビー内 【十三支店】 |
| フラネットブース 香里 | 〒572-0084 TEL (072)841-8276 | 寝屋川市香里南之町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内 【枚方支店】 |
| フラネットブース 明石 | 〒673-0891 TEL (078)918-2355 | 明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店2階ロビー内 【明石支店】 |
| フラネットブース 芦屋 | 〒659-0092 TEL (0798)63-5826 | 芦屋市大原町10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内 【西宮支店】 |

| 中国・四国 | | (【 】内は母店) |
|----------------|---------------------------------|--------------------------------------|
| フラネットブース 岡山 | 〒700-0902 TEL (086)-224-3227 | 岡山市北区錦町1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内 【岡山支店】 |

| 九州・沖縄 | | (【 】内は母店) |
|----------------|--------------------------------|--|
| フラネットブース 熊本 | 〒860-0806 TEL (096)356-8507 | 熊本市中央区花畑町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内 【熊本支店】 |

* 最新の新規出店/移転・統廃合情報につきましては、当社のウェブサイトをご覧ください。

9. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(2021年3月31日現在)

当社は苦情処理および紛争解決については、「苦情・紛争処理規程」を策定し、これに準拠した体制で対応しております。なお、苦情処理・紛争解決措置の業務の種別および指定紛争解決機関の名称等は以下のとおりです。

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第2号口に規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）または一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置等

(3) 投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

(4) 投資運用業

金融商品取引法第37条の7第1項第4号口に規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

(5) 貸金業

日本貸金業協会との間で貸金業業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）窓口】

名称 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
所在地 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館
電話番号 0120-64-5005

【日本貸金業協会窓口】

名称 日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター
所在地 東京都港区高輪3-19-15 二葉高輪ビル2階
電話番号 0570-051-051

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(2021年3月31日現在)

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(2021年3月31日現在)

東京証券取引所
大阪取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所
東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

(2021年3月31日現在)

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、世界的に人の移動や店舗の営業等が制限されたことで、期初には大幅に悪化しました。その後、行動制限の緩和や財政・金融政策による支援を受けて回復に向かい始めましたが、新型コロナの感染拡大が続いていることもあり、なお不安定な状況にあります。

株式市場は、前期末に新型コロナウイルスの影響から急落しましたが、国内外で新型コロナウイルス感染者の増加ペースが鈍化したことに加え、世界的な経済活動の持ち直しと株価の回復傾向、大規模な経済対策や金融緩和等を好感して日本株も期初から戻り歩調となりました。その後、国内外で新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加したことが嫌気されて日本株は一進一退の展開となりましたが、米大統領・議会選挙を受けて先行きに対する不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化期待、米連邦準備理事会（FRB）による低金利政策が長期化するとの期待に支えられ、11月以降は戻り歩調を強め、日経平均株価は2/16に一時、30,714円まで上昇する等、およそ30年半ぶりに3万円台を回復しました。その後は米長期金利の上昇等をきっかけとする利益確定の動きもあって一進一退の動きとなり、期末は29,178円で取引を終えました。債券市場では、経済対策にともない国債発行額が増加したものの、日本銀行が政策金利の水準を維持したほか、さらに積極的な国債の買い入れを行う方針を示したことで、長期金利（10年国債利回り）は0%前後の狭い範囲での推移が続きまして。2月以降は米長期金利の上昇や日本銀行が長期金利の許容変動幅を拡大するとの期待から、長期金利は上昇基調となり、2/26には一時0.175%まで上昇しました。しかし、3月に発表された日本銀行の政策点検で従来の政策の枠組みから大きな変更はなかったことで、上昇基調は一服し、期末は0.12%で取引を終えました。

海外経済についても、新型コロナウイルスの感染防止策としての行動制限が導入されたことで期初に大幅に落ち込んだ後、段階的な制限の緩和や財政・金融政策による支援を受けて回復に転じました。もっとも、欧州等では感染の再拡大を受けて行動制限を再び導入する動きもみられており、回復の動きはなお不安定な状況にあります。株式市場は、各国の大規模かつ迅速な財政・金融政策による支援、新型コロナウイルスワクチンの実用化期待等により、堅調に推移しました。米国株は期初から上昇基調が続きまして。9月以降、追加経済対策の協議難航や大統領・議会選挙を控えた不透明感等から上昇が一服する場面もみられましたが、11月以降は追加経済対策の成立やワクチン接種の進展等もあり再び上昇基調を強め、S&P500指数は史上最高値を更新し、期末は3,972ポイントで取引を終えました。欧州株は夏場以降、米国株に比べて上値の重い面はありましたが、おおむね米国株と同様の上昇傾向となりました。海外債券市場では、米長期金利は期初以降、おおむね0%台半ばから1%程度の範囲での推移が続きましてが、追加経済対策の成立やワクチン接種の進展等による経済活動の正常化期待から上昇基調となり、3月に一時1.77%台まで上昇した後、期末は1.74%台で取引を終えました。欧州では新型コロナウイルスの感染再拡大や欧州中央銀行（ECB）による追加緩和等から金利は低下基調で推移し、ドイツ長期金利は11月に一時、▲0.67%台まで低下しましたが、その後は米長期金利につれて上昇基調となり、▲0.29%台で期末の取引を終えました。

このような環境のもと、当期の業績の概況は次のとおりとなりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は、1,817億74百万円（前期比121.6%）となりました。主な内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は2兆8,528億円（前期比108.0%）となりました。このような状況のもと、株式委託手数料は282億79百万円（同121.6%）となりました。これに債券委託手数料等を加えた委託手数料の合計は289億7百万円（同121.0%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株式に係る手数料で143億30百万円（前期比142.1%）、債券に係る手数料で206億19百万円（同106.2%）となり、これにその他を加えた合計は356億42百万円（同118.2%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、債券に係る手数料で6億50百万円（前期比17.0%）、受益証券に係る手数料で410億29百万円（同160.5%）となり、これに株式に係る手数料等を加えた合計は427億86百万円（同135.7%）となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の手数料、M&Aや各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、合計で744億37百万円（前期比116.4%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が668億25百万円（前期比166.0%）、債券等・その他が854億31百万円（同119.1%）となり、合計で1,522億57百万円（同136.0%）の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益735億14百万円（前期比81.6%）から金融費用568億50百万円（同68.8%）を差し引いた金融収支は、166億63百万円（同222.6%）の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合計で2,646億82百万円（前期比111.3%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は42億10百万円（前期比88.7%）、営業外費用は2億21百万円（同123.3%）となりました。

(6) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益70億99百万円、抱合せ株式消滅差益66億49百万円を計上し、合計で137億48百万円となりました。

特別損失は、システム移行関連費用80億32百万円、移転損失引当金繰入額41億94百万円、感染症関連費用7億39百万円、減損損失7億28百万円、本社移転費用6億48百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ6億25百万円等を計上し、合計で158億30百万円となりました。

(7) 損益状況

以上の結果、当期の営業収益は4,081億77百万円（前期比115.2%）、経常利益は906億32百万円（同235.8%）、当期純利益は769億56百万円（同263.5%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

| 区 分 | 期 別 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-------------|-----|-------------|-------------|-------------|
| 資本金 | | 125,167 | 125,167 | 125,167 |
| 発行済株式総数 | | 2,015,102千株 | 2,015,102千株 | 2,015,102千株 |
| 営業収益 | | 341,131 | 354,192 | 408,177 |
| （受入手数料） | | (151,810) | (149,514) | (181,774) |
| （トレーディング損益） | | (93,568) | (111,981) | (152,257) |
| 純営業収益 | | 263,337 | 271,602 | 351,326 |
| 経常利益 | | 35,955 | 38,429 | 90,632 |
| 当期純利益 | | 12,393 | 29,210 | 76,956 |

① 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | 期 別 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|----------------------------|-----|----------|----------|----------|
| 委託手数料 | | 23,947 | 23,881 | 28,907 |
| （株券） | | (23,367) | (23,263) | (28,279) |
| （債券） | | (167) | (102) | (82) |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | | 36,912 | 30,166 | 35,642 |
| （株券） | | (20,228) | (10,086) | (14,330) |
| （債券） | | (16,070) | (19,406) | (20,619) |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | | 27,772 | 31,525 | 42,786 |
| その他の受入手数料 | | 63,177 | 63,940 | 74,437 |
| （投信代行手数料） | | (17,623) | (18,156) | (23,866) |
| （M&A関連手数料） | | (11,501) | (10,467) | (9,527) |
| （ストラクチャード・ファイナンス関連手数料） | | (6,543) | (7,109) | (10,570) |
| （コンサルタント手数料） | | (4,572) | (2,889) | (3,118) |
| （ラップ口座手数料） | | (3,125) | (3,093) | (2,653) |
| （保険販売等手数料） | | (850) | (359) | (312) |
| 計 | | 151,810 | 149,514 | 181,774 |

② トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | 期 別 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-------------------|-----|----------|----------|----------|
| 株券等トレーディング損益 | | 48,813 | 40,262 | 66,825 |
| 債券等・その他のトレーディング損益 | | 44,754 | 71,719 | 85,431 |
| 債券等トレーディング損益 | | 66,301 | 60,858 | 71,587 |
| その他のトレーディング損益 | | △ 21,547 | 10,861 | 13,843 |
| 計 | | 93,568 | 111,981 | 152,257 |

③ その他の自己取引に係る損益の内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | 期 別 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-----------|-----|----------|----------|----------|
| 営業有価証券等損益 | | 5,287 | 2,621 | 630 |
| 株券 | | 324 | 453 | 508 |
| その他 | | 4,962 | 2,167 | 122 |

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

| 区 分 | | 期 別 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-----|---|-----|------------|------------|------------|
| 自 | 己 | | 23,204,811 | 21,497,802 | 23,847,524 |
| 委 | 託 | | 27,255,562 | 27,134,000 | 33,743,207 |
| 計 | | | 50,460,373 | 48,631,802 | 57,590,731 |

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

| 区 分 | | 引 受 高 | 売 出 高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 | 募集の取扱高 | 売出しの取扱高 | 私募の取扱高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 |
|----------|------|-------|-----------|------------------|-----------|-----------|---------|-------------------|
| 2019年3月期 | 株券 | 株数 | 330,920 | 330,880 | — | — | — | 378 |
| | | 金額 | 586,270 | 605,287 | — | — | — | 18,944 |
| | 債券 | 国債証券 | — | — | — | 1,162,288 | — | — |
| | | 地方債証券 | 1,336,512 | — | — | 356,525 | — | — |
| | | 特殊債券 | 1,311,420 | — | — | 722,170 | — | — |
| | | 社債証券 | 4,710,186 | 251,596 | — | 2,449,881 | — | 335,394 |
| | 受益証券 | — | — | — | 5,072,846 | — | 699,420 | — |
| その他 | — | — | — | — | — | 580,679 | — | |
| 2020年3月期 | 株券 | 株数 | 55,850 | 55,845 | — | — | — | 54 |
| | | 金額 | 226,597 | 235,053 | — | — | — | 2,705 |
| | 債券 | 国債証券 | — | — | — | 859,980 | — | — |
| | | 地方債証券 | 1,259,717 | — | — | 318,760 | — | — |
| | | 特殊債券 | 1,196,890 | — | — | 732,050 | — | — |
| | | 社債証券 | 5,114,300 | 191,200 | — | 3,104,854 | — | 216,555 |
| | 受益証券 | — | — | — | 5,246,559 | — | 584,594 | — |
| その他 | — | — | — | — | — | 736,115 | — | |
| 2021年3月期 | 株券 | 株数 | 186,444 | 186,444 | — | — | — | 1,886 |
| | | 金額 | 339,229 | 352,358 | — | — | — | 8,338 |
| | 債券 | 国債証券 | — | — | — | 468,742 | — | — |
| | | 地方債証券 | 1,377,201 | — | — | 388,000 | — | — |
| | | 特殊債券 | 1,496,020 | — | — | 1,031,680 | — | — |
| | | 社債証券 | 5,111,400 | 78,096 | — | 3,225,235 | — | 230,582 |
| | 受益証券 | — | — | — | 5,673,358 | — | 405,612 | — |
| その他 | — | — | — | — | — | 518,744 | — | |

(3) その他業務の状況

・生命保険募集業務

(単位：百万円)

| 区 分 | 期 別 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|--------------|-----|----------|----------|----------|
| 保険募集業務に係る手数料 | | 850 | 359 | 312 |

当社が行っている上記以外のその他業務の内容については、9ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 期 別 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|---------------------------------|-----|----------|----------|----------|
| 基本的項目 | (A) | 848,867 | 870,521 | 871,912 |
| 補完的項目合計 | (B) | 105,710 | 102,827 | 108,792 |
| その他有価証券評価差額金（評価益）等 | | 13,233 | 10,312 | 15,580 |
| 金融商品取引責任準備金等 | | 2,473 | 2,509 | 3,135 |
| 一般貸倒引当金 | | 3 | 5 | 76 |
| 短期劣後債務 | | 90,000 | 90,000 | 90,000 |
| 控除資産 | (C) | 356,513 | 358,404 | 374,506 |
| 固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) | (D) | 598,065 | 614,943 | 606,197 |
| リスク相当額合計 | (E) | 188,791 | 208,584 | 214,236 |
| 市場リスク相当額 | | 86,849 | 99,942 | 92,917 |
| 取引先リスク相当額 | | 36,241 | 41,676 | 49,849 |
| 基礎的リスク相当額 | | 65,700 | 66,966 | 71,469 |
| 自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 | | 316.7% | 294.8% | 282.9% |

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

| 区 分 | 期 別 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|---------|-----|----------|----------|----------|
| 使 用 人 | | 8,539人 | 8,343人 | 8,281人 |
| （うち外務員） | | (8,260人) | (8,048人) | (8,010人) |

(注) 各期末における人員数を表示しております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 2020年3月期 (2020年3月31日) | 2021年3月期 (2021年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 533,288 | 369,894 |
| 預託金 | 387,043 | 554,281 |
| トレーディング商品 | 6,461,814 | 6,222,426 |
| 商品有価証券等 | 2,366,879 | 2,776,197 |
| デリバティブ取引 | 4,094,934 | 3,446,228 |
| 営業有価証券等 | 33,430 | 34,338 |
| 信用取引資産 | 22,055 | 32,553 |
| 信用取引貸付金 | 20,172 | 28,105 |
| 信用取引借証券担保金 | 1,883 | 4,448 |
| 有価証券担保貸付金 | 4,296,231 | 4,520,477 |
| 借入有価証券担保金 | 2,131,439 | 2,597,115 |
| 現先取引貸付金 | 2,164,792 | 1,923,362 |
| 立替金 | 579 | 441 |
| 顧客への立替金 | 479 | 386 |
| その他の立替金 | 99 | 55 |
| 短期差入保証金 | 544,402 | 373,909 |
| 有価証券等引渡未了勘定 | 12,971 | 15,265 |
| 支払差金勘定 | — | 30,440 |
| 短期貸付金 | 37,298 | 36,085 |
| 前払金 | 275 | 259 |
| 前払費用 | 3,080 | 3,436 |
| 未収入金 | 10,756 | 18,974 |
| 未収収益 | 34,274 | 34,426 |
| その他の流動資産 | 3,040 | 263 |
| 貸倒引当金 | △ 7 | △ 276 |
| 流動資産計 | 12,380,536 | 12,247,197 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 11,196 | 19,775 |
| 建物 | 3,798 | 5,787 |
| 器具備品 | 7,236 | 6,319 |
| 土地 | 162 | 7,669 |
| 無形固定資産 | 61,637 | 66,544 |
| ソフトウェア | 61,143 | 66,051 |
| その他の無形固定資産 | 494 | 492 |
| 投資その他の資産 | 302,584 | 314,486 |
| 投資有価証券 | 40,470 | 45,565 |
| 関係会社株式 | 197,202 | 195,164 |
| 関係会社長期貸付金 | 7,985 | 14,635 |
| 長期差入保証金 | 10,572 | 11,753 |
| 長期前払費用 | 5,049 | 3,160 |
| 前払年金費用 | 21,275 | 22,893 |
| 繰延税金資産 | 18,739 | 19,443 |
| その他 | 5,274 | 5,320 |
| 貸倒引当金 | △ 3,435 | △ 3,448 |
| 投資損失引当金 | △ 548 | — |
| 固定資産計 | 375,419 | 400,806 |
| 資 産 合 計 | 12,755,956 | 12,648,003 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 2020年3月期 (2020年3月31日) | 2021年3月期 (2021年3月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 5,032,193 | 4,765,362 |
| 商品有価証券等 | 1,197,319 | 1,676,687 |
| デリバティブ取引 | 3,834,873 | 3,088,674 |
| 約定見返勘定 | 61,668 | 253,734 |
| 信用取引負債 | 47,395 | 39,793 |
| 信用取引借入金 | 7,427 | 6,383 |
| 信用取引貸証券受入金 | 39,968 | 33,409 |
| 有価証券担保借入金 | 3,660,235 | 3,510,972 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 790,395 | 878,901 |
| 現先取引借入金 | 2,869,840 | 2,632,070 |
| 預り金 | 350,409 | 444,112 |
| 顧客からの預り金 | 317,734 | 403,945 |
| その他の預り金 | 32,674 | 40,166 |
| 受入保証金 | 370,607 | 417,142 |
| 有価証券等受入未了勘定 | 2,029 | 2,854 |
| 受取差金勘定 | 12,074 | — |
| 短期借入金 | 1,035,215 | 806,728 |
| コマーシャル・ペーパー | 319,000 | 423,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 137,358 | 127,648 |
| 前受金 | 127 | 110 |
| 未払金 | 1,789 | 4,525 |
| 未払費用 | 38,959 | 45,439 |
| 未払法人税等 | 3,022 | 11,565 |
| 賞与引当金 | 13,531 | 25,365 |
| 変動報酬引当金 | 816 | 788 |
| ポイント引当金 | 487 | — |
| その他の流動負債 | 514 | 47 |
| 流動負債計 | 11,087,436 | 10,879,689 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 620,079 | 623,175 |
| 長期借入金 | 135,600 | 150,400 |
| 退職給付引当金 | 19,828 | 21,216 |
| 移転損失引当金 | — | 4,194 |
| その他の固定負債 | 2,111 | 3,132 |
| 固定負債計 | 777,618 | 802,120 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 2,509 | 3,135 |
| 特別法上の準備金計 | 2,509 | 3,135 |
| 負債合計 | 11,867,565 | 11,684,945 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 125,167 | 125,167 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 285,831 | 285,831 |
| その他資本剰余金 | 95,817 | 95,817 |
| 資本剰余金合計 | 381,649 | 381,649 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 371,261 | 440,661 |
| 利益剰余金合計 | 371,261 | 440,661 |
| 株主資本合計 | 878,078 | 947,478 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,066 | 25,339 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 9,754 | △ 9,759 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,312 | 15,580 |
| 純資産合計 | 888,390 | 963,058 |
| 負債純資産合計 | 12,755,956 | 12,648,003 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 2020年3月期 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日) | 2021年3月期 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 149,514 | 181,774 |
| 委託手数料 | 23,881 | 28,907 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 30,166 | 35,642 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 31,525 | 42,786 |
| その他の受入手数料 | 63,940 | 74,437 |
| トレーディング損益 | 111,981 | 152,257 |
| 営業有価証券等損益 | 2,621 | 630 |
| 金融収益 | 90,075 | 73,514 |
| 営業収益計 | 354,192 | 408,177 |
| 金融費用 | 82,590 | 56,850 |
| 純営業収益 | 271,602 | 351,326 |
| 販売費・一般管理費 | 237,737 | 264,682 |
| 取引関係費 | 57,929 | 73,476 |
| 人件費 | 86,215 | 100,958 |
| 不動産関係費 | 24,151 | 22,148 |
| 事務費 | 42,322 | 39,411 |
| 減価償却費 | 19,702 | 19,994 |
| 租税公課 | 4,436 | 5,797 |
| 貸倒引当金繰入額 | △20 | 283 |
| その他 | 3,000 | 2,612 |
| 営業利益 | 33,864 | 86,643 |
| 営業外収益 | 4,744 | 4,210 |
| 営業外費用 | 179 | 221 |
| 経常利益 | 38,429 | 90,632 |
| 特別利益 | 1,110 | 13,748 |
| 固定資産売却益 | 23 | — |
| 投資有価証券売却益 | 607 | 7,099 |
| 関係会社株式売却益 | 480 | — |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 6,649 |
| 特別損失 | 2,860 | 15,830 |
| 固定資産売却損 | 8 | 38 |
| 固定資産除却損 | 253 | 318 |
| 投資有価証券売却損 | 17 | 67 |
| 投資有価証券評価損 | 41 | — |
| 関係会社清算損 | 151 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 4 | 8 |
| 減損損失 | 1,262 | 728 |
| 特別退職金 | 720 | 267 |
| 確定拠出年金移行差損 | — | 33 |
| 合併関連費用 | — | 58 |
| 本社移転費用 | 132 | 648 |
| システム移行関連費用 | — | 8,032 |
| 事業整理費用 | 96 | — |
| 感染症関連費用 | — | 739 |
| 投資損失引当金繰入額 | 134 | 68 |
| 移転損失引当金繰入額 | — | 4,194 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | 36 | 625 |
| 税引前当期純利益 | 36,679 | 88,550 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,158 | 14,761 |
| 法人税等調整額 | 2,310 | △3,167 |
| 法人税等合計 | 7,468 | 11,594 |
| 当期純利益 | 29,210 | 76,956 |

(3) 株主資本等変動計算書

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | |
|--------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-----------------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 125,167 | 285,831 | 95,817 | 381,649 | 346,585 | 853,401 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 4,533 | △ 4,533 |
| 当期純利益 | | | | | 29,210 | 29,210 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 24,676 | 24,676 |
| 当期末残高 | 125,167 | 285,831 | 95,817 | 381,649 | 371,261 | 878,078 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|---------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 23,023 | △9,789 | 13,233 | 866,635 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 4,533 |
| 当期純利益 | | | | 29,210 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | △ 2,956 | 35 | △ 2,921 | △2,921 |
| 当期変動額合計 | △ 2,956 | 35 | △ 2,921 | 21,754 |
| 当期末残高 | 20,066 | △ 9,754 | 10,312 | 888,390 |

2021年3月期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-----------------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 125,167 | 285,831 | 95,817 | 381,649 | 371,261 | 878,078 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 7,556 | △ 7,556 |
| 当期純利益 | | | | | 76,956 | 76,956 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 69,400 | 69,400 |
| 当期末残高 | 125,167 | 285,831 | 95,817 | 381,649 | 440,661 | 947,478 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|---------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 20,066 | △ 9,754 | 10,312 | 888,390 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 7,556 |
| 当期純利益 | | | | 76,956 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | 5,273 | △ 4 | 5,268 | 5,268 |
| 当期変動額合計 | 5,273 | △ 4 | 5,268 | 74,668 |
| 当期末残高 | 25,339 | △ 9,759 | 15,580 | 963,058 |

(4) 重要な会計方針および注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法を、器具備品については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、

当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、将来見込まれる金額を計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。

② 外貨建営業有価証券の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。

③ 外貨建投資有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。

④ 外貨建長期貸付金の為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引について振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における会計処理の方法は、連結財務諸表と異なっております。

(3) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔会計方針の変更〕

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|---|----------|----------|
| 計 | 30,722 | 36,848 |

2. 担保に供している資産

2020年3月期

(単位：百万円)

| 被担保債務 | 種 類 | 短 期 借 入 金 | 信 用 取 引 借 入 金 | 合 計 |
|----------------|-----------|-----------|---------------|---------|
| | 期 末 残 高 | 110,000 | 7,427 | 117,427 |
| 担保に供して いる資産 | トレーディング商品 | 117,901 | — | 117,901 |
| | 投資有価証券 | — | 5,026 | 5,026 |
| | 計 | 117,901 | 5,026 | 122,928 |

(注) 上記のほか、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品115,978百万円、投資有価証券27,522百万円および借入有価証券等266,354百万円を差し入れております。

2021年3月期

(単位：百万円)

| 被担保債務 | 種 類 | 短 期 借 入 金 | 信 用 取 引 借 入 金 | 合 計 |
|----------------|-----------|-----------|---------------|---------|
| | 期 末 残 高 | 80,000 | 6,383 | 86,383 |
| 担保に供して いる資産 | トレーディング商品 | 94,138 | — | 94,138 |
| | 投資有価証券 | — | 17,307 | 17,307 |
| | 計 | 94,138 | 17,307 | 111,446 |

(注) 上記のほか、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品124,925百万円、投資有価証券5百万円および借入有価証券等307,306百万円を差し入れております。

3. 担保等として差し入れた有価証券の時価額

(上記2. に属するものは除く)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|------------------------|-----------|-----------|
| (1) 信用取引貸証券 | 32,975 | 36,280 |
| (2) 信用取引借入金の本担保証券 | 7,096 | 6,023 |
| (3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 807,428 | 946,929 |
| (4) 現先取引で売却した有価証券 | 2,922,938 | 2,594,610 |

4. 担保等として受け入れた有価証券の時価額

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|
| (1) 信用取引貸付金の本担保証券 | 16,074 | 26,605 |
| (2) 信用取引借証券 | 1,803 | 4,344 |
| (3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 2,896,014 | 3,505,105 |
| (4) 現先取引で買い付けた有価証券 | 2,160,146 | 1,905,425 |
| (5) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの | 141,399 | 56,893 |

5. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 短期金銭債権 | 60,596 | 66,822 |
| 長期金銭債権 | 853 | 704 |
| 短期金銭債務 | 32,649 | 78,553 |
| 長期金銭債務 | 77 | 86 |

6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。

2020年3月期

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

2021年3月期

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

7. 保証債務

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 計 | 1,133 | 1,590 |
| (うち保証債務) | (1,118) | (1,581) |
| (うち保証予約) | (14) | (9) |

8. 劣後債務

2020年3月期

短期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が90,000百万円含まれております。

2021年3月期

短期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が90,000百万円含まれております。

(損益計算書関係)

2020年3月期

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 |
|------------------|----------|
| 関係会社からの営業収益 | 14,836 |
| 関係会社への営業費用 | 56,146 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 3,250 |

2. 特別損失に計上している減損損失の主な内訳は、建物566百万円、ソフトウェア517百万円および器具備品139百万円であります。

2021年3月期

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

| | 2021年3月期 |
|------------------|----------|
| 関係会社からの営業収益 | 17,087 |
| 関係会社への営業費用 | 66,959 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 2,443 |

2. 特別損失に計上している減損損失の主な内訳は、ソフトウェア630百万円および建物98百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

2020年3月期

自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はありません。

2021年3月期

自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

(単位：百万円)

| 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| 借入先 | 金額 | 借入先 | 金額 |
| 株式会社みずほ銀行 | 193,215 | 株式会社みずほ銀行 | 479,960 |
| 日本銀行 | 110,000 | 日本銀行 | 80,000 |
| その他 | 732,000 | その他 | 246,768 |
| 計 | 1,035,215 | 計 | 806,728 |

(2) 長期借入金

(単位：百万円)

| 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|-----------|---------|-----------|---------|
| 借入先 | 金額 | 借入先 | 金額 |
| 株式会社みずほ銀行 | 60,000 | 株式会社みずほ銀行 | 60,000 |
| その他 | 75,600 | その他 | 90,400 |
| 計 | 135,600 | 計 | 150,400 |

(3) 信用取引借入金

(単位：百万円)

| 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|-----------|-------|-----------|-------|
| 借入先 | 金額 | 借入先 | 金額 |
| 日本証券金融(株) | 7,427 | 日本証券金融(株) | 6,383 |
| 計 | 7,427 | 計 | 6,383 |

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 満期保有目的の債券

2020年3月期

該当事項はありません。

2021年3月期

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| 種 類 | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-------------|--------------|---------|-----|--------------|---------|-----|
| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 子 会 社 株 式 | 196,476 | 196,476 | — | 194,438 | 194,438 | — |
| 関 連 会 社 株 式 | 725 | 725 | — | 725 | 725 | — |

(3) その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|----------------------------------|----------|--------------|--------|----------|--------------|--------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの | 6,029 | 34,882 | 28,852 | 5,157 | 40,469 | 35,311 |
| 株 式 | 6,029 | 34,882 | 28,852 | 5,157 | 40,469 | 35,311 |
| 債 券 | — | — | — | — | — | — |
| そ の 他 | — | — | — | — | — | — |
| 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの | 2,486 | 1,721 | △765 | 412 | 345 | △67 |
| 株 式 | 2,486 | 1,721 | △765 | 412 | 345 | △67 |
| 債 券 | — | — | — | — | — | — |
| そ の 他 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 8,516 | 36,603 | 28,087 | 5,570 | 40,814 | 35,243 |

(4) その他有価証券で市場価格のない株式等

(単位：百万円)

| 種 類 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|---------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | 37,297 | 39,089 |
| 非上場株式 | 5,586 | 4,689 |
| 組合出資 | 31,251 | 33,940 |
| その他 | 458 | 458 |

(5) 保有目的を変更した有価証券

2020年3月期

該当事項はありません。

2021年3月期

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

2020年3月期

該当事項はありません。

2021年3月期

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 資 産 | | | 負 債 | | | |
|----------|---------|-----|------|------|-------|------|-----|
| | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | |
| 2020年3月期 | オプション取引 | — | — | — | — | — | |
| | 為替予約取引 | 690 | 3 | 3 | 6,437 | 23 | △23 |
| | 先物・先渡取引 | — | — | — | — | — | — |
| | 合 計 | 690 | 3 | 3 | 6,437 | 23 | △23 |
| 2021年3月期 | オプション取引 | — | — | — | — | — | |
| | 為替予約取引 | 15 | 0 | 0 | 1,099 | 28 | △28 |
| | 先物・先渡取引 | — | — | — | — | — | — |
| | 合 計 | 15 | 0 | 0 | 1,099 | 28 | △28 |

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

2020年3月期

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2020年3月期の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2021年3月期

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2021年3月期の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

Ⅳ. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(2021年4月1日現在)

(1) コンプライアンス（法令等遵守）態勢

みずほフィナンシャルグループにおきまして、コンプライアンスとは「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」と定義しております。当社は、みずほフィナンシャルグループの一員として、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけると共に、世界に通用するコンプライアンス態勢を推進し、これをもって株主・市場から高く評価され、広く社会からの信頼を得ることをコンプライアンスの基本方針（3原則）としております。

当社は、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるとの考えに基づき、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から当社の業務の検証・改善を継続的に行い、お客さま保護等管理に取り組んでおります。

また、当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断し、社会の変化を先取りした視点を持ち、金融インフラ機能の健全性と安全性を確保するとの基本方針を定めて取り組んでおります。また、マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融の防止についても、社内体制を整備し、対応を推進しております。

当社は、コンプライアンスの徹底を基本原則とする経営を行うため、取締役会・経営会議を中心として、内部管理態勢の充実および、権限・責任態勢の明確化を図り、強固なコンプライアンス態勢を構築しております。また、毎年、コンプライアンスに関する具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスの徹底・内部管理の強化を図っております。

各組織の概要等は以下のとおりです。

① 取締役会・経営会議

コンプライアンスを徹底するための具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」の重要な変更や「コンプライアンス・プログラム」の制定・重要な変更はコンプライアンス委員会および社長の諮問機関である経営会議の審議を経て、取締役会において決定されております。また、コンプライアンス管理の実施状況および経営に重大な影響を与える不祥事件や事故の発生などのコンプライアンスに関する重要な事項は取締役会、監査等委員会、経営会議および(株)みずほフィナンシャルグループに、適時報告されております。

② コンプライアンス委員会

コンプライアンス統括グループ長を委員長とするコンプライアンス委員会では、外部弁護士を特別メンバーとして迎え、コンプライアンス統括に関する事項、反社会的勢力への対応に関する事項、情報管理に関する事項、営業姿勢に関する事項、事故処理に関する事項等について審議・調整しております。

③ 内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者

日本証券業協会規則に基づく内部管理統括責任者は、法令遵守の徹底を図るべく、内部管理態勢の整備および内部管理責任者等の指導・監督を行っております。また、コンプライアンス統括部長ほかを内部管理統括補助責任者とし、内部管理統括責任者の職務を補佐しております。

④ コンプライアンス統括グループ

コンプライアンス統括グループは、当社のコンプライアンス態勢を推進するべく、コンプライアンス統括部、コンプライアンス推進部、コンプライアンスサポート部、リテール・コンプライアンス部、ホールセール・コンプライアンス部、法務部の6部で構成されております。

⑤ 営業責任者・内部管理責任者

営業部門に、日本証券業協会規則に基づく「営業責任者・内部管理責任者」を置き、営業活動・顧客管理等に関して、日々の業務が法令等に準拠し適切に遂行されているかを指導監督および監視を行っております。

⑥ コンプライアンス・ホットライン（内部通報）

法律違反や服務規律違反など、コンプライアンスにかかる問題の早期発見と是正を図る観点から、社内および社外（法律事務所、ホットライン専門会社）に内部通報専用窓口を開設しております。

(2) リスク管理態勢

当社グループでは、規制も含めた経営環境の変化に対する適切な対応、内部管理態勢強化の視点およびリスク管理重視の企業風土の一層の醸成を目的として、みずほフィナンシャルグループ共通の総合的なリスク管理態勢を導入しております。

まず、当社としてのリスク管理に対する基本的な考え方、各リスク共通の管理の枠組みは、経営会議における審議を経て取締役会決議により「総合リスク管理の基本方針」として定め、同方針および各リスク管理の基本方針に則り適切なリスク管理を行っております。

次に、社内の各リスク管理所管部署において、業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うと同時に、リスク管理に係る重要事項の審議・調整を行う委員会として、リスク管理委員会を設け、総合リスク管理の運営を行っております。

モニタリング等に係る態勢は以下のとおりとなっております。

市場リスクおよび信用リスクにつきましては、フロント部門から独立した部署として設置されたリスク管理グループのリスク統括部および与信管理部において、リスク量を計測し、海外拠点を含めてその動きをモニタリングすると同時に、様々な角度から分析を行っております。

資金流動性リスクについては、財務企画部による資金繰り管理を、リスク統括部が日次でモニタリングすることにより、業務運営と管理における牽制態勢を維持しながら運用・調達の適切なバランスをコントロールしております。

オペレーショナルリスクについては、リスク統括部がオペレーショナルリスクを構成する各リスクの管理所管部署と協働で、定性および定量それぞれの面から海外拠点を含めた全社レベルのリスクの所在・規模・性質を特定・評価・モニタリングし、必要に応じて事前ないし事後に統制・削減等の適切な対応をしております。

また、リスク対比でみた経営資源の適切な配分を目的として、業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦することで事業機会の開拓・創出に係る経営判断をリスク制御の観点から支える態勢を整えております。

海外拠点に対しては、こうしたリスク管理の基本方針や枠組みにつき、全体として統合的なリスク管理を実施するため、「みずほ証券グループ リスク管理に関する指針」を別途定めて徹底を図っております。

① 信用リスク管理（発行体および取引先リスク）について

当社グループでは、信用リスクを、当社グループが保有している有価証券等の発行体や債権債務関係を有する取引先が、倒産等により債務を履行しない場合、もしくはその可能性が高まること等によって当社グループにとっての資産価値が減少するリスクと定義しております。

トレーディング勘定で保有する有価証券等の発行体に関わるリスクについては、格付の引き下げやデフォルト等といった発行体のクレジットイベントが発生した場合の想定損失額に対して一発行体あたりの上限額を設定し、日次でモニタリングを行うことにより、特定企業への発行体リスクの集中をコントロールしております。なお、信用リスク管理上注意を要すると判断された発行体については、個別に管理しております。

取引先に関わるリスクについては、取引対象資産の価格変動等による債権発生と取引先の信用状況悪化に伴い発生します。従いまして、取引先の信用力に応じて与信限度額を定め、日次で取引先ごとの与信相当額を計算し、その遵守状況をモニタリングすること等でリスクを管理しております。

なお、取引先の信用力判定については、定量・定性両面からの分析によって社内格付を設定し、定期的な見直しを行っております。

これらの発行体リスクおよび取引先リスクに関しては、統計的な手法によってポートフォリオとしての信用リスク量を日次で計測し、配賦リスクキャピタルに応じたリスク上限額を定めて管理しております。

また、当社および子会社が自ら投資家となって、プライベート・エクイティ・ファンド、不動産流動化商品、未公開企業株式等の元本保証がない資産に投資を行う、自己資金投資（プリンシパル・インベストメント）業務に取り組んでおります。

これらの投資に対するリスク管理に関しては、経営政策委員会である投資等運営委員会に設置された投資検討特別小委員会および実務担当者からなる投資リスク評価部会において、事務局である与信管理部を中心に、契約前におけるリスクの所在の洗い出しと投資後のモニタリングにあっております。さらに、自己資金投資全体および投資区分ごとに投資上限額を設定してリスクが顕在化した場合の損失の大きさを制御しつつ、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

② 市場リスク管理について

当社グループでは、市場リスクを、金利、有価証券等の価格、為替レート等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス含む）の価値が変動し当社グループが損失を被るリスクと定義しております。また、市場の混乱等により市場において取引ができない、もしくは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク（市場流動性リスク）についても市場リスクに含め管理を行っております。

市場リスクに関しては、海外拠点を含めた各トレーディング部署に対して、配賦リスクキャピタルに応じたリスク上限額および損失限度額を設定し、日次で管理を行うとともに、市場環境の急激な変化等に対応するための対フロント部門のプロアクティブなモニタリングや丁寧な情報収集、新規ビジネスや新規商品に対しリスク項目を洗い出し迅速に網羅的なコントロールを確立するための機動的な管理手法の選択等、限度額運用を補完するリスク管理態勢も整備しております。

市場リスク量の計測については、バリュー・アット・リスク（VAR）により計測するとともに、各市場リスク要因に対する感応度等のリスク指標値を日次で計測し、モニタリングを行っております。また、VARでは捉えきれない極端な相場変動等のイベントリスクや市場流動性の低下による価格急落リスクに対して、ストレステストを日次で行いリスク状況の把握に努めております。なお、当社のVARモデルは、内部管理モデル方式としての採用を金融庁より認可され、自己資本規制比率の算定に使用しております。

③ 資金流動性リスク管理について

当社グループでは、資金流動性リスクを財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクと定義しております。

当社は海外拠点を含めた資金繰りの状況を日次で定量的に把握し、また資金調達方法に応じてリミットを設定する等の枠組みの中で、管理状況を定期的に経営陣へ報告しております。

なお、リミット以外にも、資金繰りの状況変化を事前に把握すること等を目的として、複数のガイドラインを設定し、日次でモニタリングしているほか、日次でストレステストを実施し、不測の事態にも対応可能な流動性余剰額が確保されるよう運営しております。

また、適宜資金流動性リスク管理の方針等を見直し、実効的なコンティンジェンシー・ファンディング・プランを構築しております。

④ オペレーショナルリスク管理について

当社グループでは、オペレーショナルリスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから当社グループに生じる損失に係るリスクと定義しております。また、当社グループにおいては、オペレーショナルリスクを以下のリスクカテゴリーから構成されるものと定義しております。

・システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、顧客へのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、顧客に損失が発生するリスクおよび当社グループが有形無形の損失を被るリスクをいいます。

・事務リスク

事務リスクとは、役職員の不正・過失・懈怠等または事務体制自体に起因して不適切な事務が行われることにより、顧客へのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、顧客に損失が発生するリスクおよび当社グループが有形無形の損失を被るリスクをいいます。

・法務リスク

法務リスクとは、法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により当社グループが有形無形の損失を被るリスクをいいます。

・人的リスク

人的リスクとは、人材の流失・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境等、人事運営の不公平・不公正、差別的行為により、当社グループが有形無形の損失を被るリスクをいいます。

・有形資産リスク

有形資産リスクとは、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下により、損失を被るリスクをいいます。

・規制・制度変更リスク

規制・制度変更リスクとは、法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当社グループが有形無形の損失を被るリスクをいいます。

・レピュテーションリスク

レピュテーションリスクとは、当社グループの営業活動に関連して現実生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ること、結果的に当社グループの信用または「みずほ」ブランドが毀損し、当社グループが有形無形の損失を被るリスクをいいます。

*上記のリスクにまたがって構成される複合的なリスクである「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しております。

オペレーショナルリスク管理に関する事項については、当社が定めたオペレーショナルリスク管理の基本方針に則り、各リスク管理所管部署、リスク統括部、業務部門のメンバーで構成される非金融リスク管理部会において取りまとめた上、経営会議・リスク管理委員会等に対し報告を行っております。

また、非金融リスク管理部会では、月次で国内外における重要なオペレーショナルリスクの社内発生事象等について報告するとともに、その要因の分析やリスク削減のための諸施策の提言・推進・進捗確認等を行っているほか、オペレーショナルリスクの顕在化状況や顕在化の蓋然性の変化を捉えるために設定している指標である「キー・リスク・インディケーター」（KRI）についても報告しております。

更に、オペレーショナルリスク管理の強化に向けた取り組みの一環として、全部室および主要な国内外

グループ会社において「統制自己評価(コントロールセルフアセスメント)」を半期ごとに実施し、オペレーショナルリスクの把握とその削減に向けた取り組みを継続的に行っております。加えて、統計的な手法によりオペレーショナルリスク量の計測を実施し、配賦リスクキャピタルを上限として、リスクが適正な水準にあることをモニタリングしております。

* 統制自己評価：業務に内存するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

(3) 情報管理態勢

当社は、情報管理を、情報セキュリティ対策の実施等を通じた情報資産の機密性・完全性・可用性の確保、情報資産の適切な保護と利用にかかわるすべての行為と定め、情報管理態勢強化に努めています。また、情報資産に対する様々な脅威により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社が有形無形の損失を被るリスクを情報セキュリティに係るリスクと定義し、情報セキュリティに係るリスクの所在・規模・性質を適時かつ正確に把握し、適切な対応を行う態勢を強化しています。

① 情報管理に関する規程類

当社は情報セキュリティに係るリスクについての管理方法を「情報セキュリティポリシー」および「情報セキュリティスタンダード」において、個人情報（お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報も含まれます）の管理については「個人情報保護に関する運営要領」および「特定個人情報等保護に関する運営要領」において定めています。また、「個人情報の保護に関する法律」に基づき「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、ホームページ等に公表しています。

② 情報管理の体制

・ 情報管理統括責任者

情報管理全般に関する企画、立案および推進を統括する役員として「情報管理統括責任者」を設置し、現在では取締役副社長（コンプライアンス統括グループ長）を当該責任者に任命しています。また、個人データ管理責任者および個人番号関係事務取扱責任者を兼ねています。

・ 情報管理責任者

部室店長を「情報管理責任者」として任命し、各部室店の情報管理の責任を負い、情報管理に関する周知徹底、教育等を行っています。また、個人データ管理者および個人番号関係事務取扱管理者を兼ねています。

・ コンプライアンス委員会

情報管理に関する事項を含むコンプライアンス全般について、組織横断的な審議・調整を行うため、経営政策委員会の一つとして「コンプライアンス委員会」を設置しています。

・ コンプライアンス統括部情報セキュリティ管理室

情報管理全般に関する企画、立案および推進を統括する専門組織として、コンプライアンス統括グループに「コンプライアンス統括部情報セキュリティ管理室」を設置しています。

(4) 内部監査態勢

当社は、みずほフィナンシャルグループの「内部監査の基本方針」に則り、内部監査を実施する態勢としております。具体的には、取締役会が承認した計画等に基づき、内部監査グループが、被監査部門・業務から独立した立場で、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールに係る各プロセスの有効性・適切性を客観的・総合的に評価し、課題解決のための改善提言・是正勧告を実施しております。

当社では、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。また、監査等委員会からは、基本計画等の重要事項に関する同意を受けるほか、必要に応じて調査の依頼または具体的な指示を受ける体制としております。

個別監査、計画の進捗状況、監査結果およびそのフォローアップ状況については、業務監査委員会、監査等委員会および取締役会に報告され、経営戦略の策定・実行に反映される態勢となっており、みずほフィナンシャルグループに対しても定期的に報告されております。なお、みずほフィナンシャルグループとは、連携してグループベースの監査やモニタリングを実施する体制としております。

また、内部監査の有効性・効率性の観点から、定期的および必要に応じ都度、外部監査人との意見・情報交換を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

| 項 目 | 2020年3月期末 | 2021年3月期末 |
|--------------------|------------|------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 330,537百万円 | 453,288百万円 |
| 期末日現在の顧客分別金信託額 | 332,500百万円 | 453,100百万円 |
| 期末日現在の顧客分別金必要額 | 352,697百万円 | 437,695百万円 |

(注) 2021年3月期末日現在の顧客分別金信託額は、直近差替計算基準日の顧客分別金必要額から募集等受入金(2,244百万円)を控除した必要額に対する預託額です。

② 有価証券の分別管理の状況

a. 保護預り等有価証券

| 有 価 証 券 の 種 類 | 2020年3月期末 | | 2021年3月期末 | |
|----------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 国内証券 | 外国証券 | 国内証券 | 外国証券 |
| 株券 | 18,739,384千 株 | 3,408,720千 株 | 15,882,983千 株 | 3,358,725千 株 |
| 債券 | 8,969,924百万円 | 4,705,166百万円 | 9,262,355百万円 | 4,525,655百万円 |
| 受益証券 | 5,191,349百万口 | 132,302百万口 | 5,817,889百万口 | 66,735百万口 |
| その他(新株予約権証券) | — | 1,893 枚 | — | 3,788 枚 |
| その他(信託法上の受益証券) | 2,798,041 口 | — | 3,865,566 口 | — |

b. 受入保証金代用有価証券

| 有 価 証 券 の 種 類 | 2020年3月期末 | 2021年3月期末 |
|----------------|-----------|-----------|
| 株券 | 79,519千 株 | 33,768千 株 |
| 債券 | 283百万円 | 199百万円 |
| 受益証券 | 9,514百万口 | 11,763百万口 |
| その他(信託法上の受益証券) | 19,874 口 | 263,214 口 |

c. 管理の状況

(2021年3月31日現在)

| 管理場所及び国名 | 管理方法 | 区分 | 数・額面金額 | 単位 |
|----------------------------------|---------|------------------|-----------|-----|
| 自 社 金 庫 (日本国) | 単 純 管 理 | 株 券 | — | |
| | | 債 券 | — | |
| | | 受 益 証 券 そ の 他 | — | |
| | 混 合 管 理 | 株 券 | — | |
| | | 債 券 | 20,007 | 百万円 |
| | | 受 益 証 券 そ の 他 | 0 | 百万口 |
| 日 本 電 子 計 算 株 式 有 限 公 司 (日本国) | 単 純 管 理 | 株 券 | 557,886 | 千株 |
| | | 債 券 | — | |
| | | 受 益 証 券 そ の 他 | — | |
| | 混 合 管 理 | 株 券 | 11,818 | 千株 |
| | | 債 券 | — | |
| | | 受 益 証 券 そ の 他 | — | |
| 株 式 金 庫 (日本国) | 単 純 管 理 | 株 券 | 2,397,640 | 千株 |
| | | 債 券 | — | |
| | | 受 益 証 券 そ の 他 | — | |

| 管理場所及び国名 | 管理方法 | 区分 | 数・額面金額 | 単位 |
|----------------------|---------|----------------|------------|-----|
| 名義書換代行会社 (日本国) | 混 合 管 理 | 株 券 | 0 | 千株 |
| | | 債 券 | — | |
| | | 受 益 証 券 | — | |
| | | そ の 他 | — | |
| (株)証券保管振替機構 (日本国) | 混 合 管 理 | 株 券 | 2,247 | 千株 |
| | | 債 券 | — | |
| | | 受 益 証 券 | 0 | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | |
| | 振 替 決 済 | 株 券 | 15,336,244 | 千株 |
| | | 債 券 | 6,647,999 | 百万円 |
| | | 受 益 証 券 | 5,829,652 | 百万口 |
| | | その他(信託法上の受益証券) | 4,128,780 | 口 |
| 日 本 銀 行 (日本国) | 単 純 管 理 | 株 券 | 0 | 千株 |
| | | 債 券 | — | |
| | | 受 益 証 券 | — | |
| | | そ の 他 | — | |
| | 振 替 決 済 | 株 券 | — | |
| | | 債 券 | 2,614,548 | 百万円 |
| | | 受 益 証 券 | — | |
| | | そ の 他 | — | |
| 海 外 機 関 (海外) | 混 合 管 理 | 株 券 | 939,640 | 千株 |
| | | 債 券 | 4,505,655 | 百万円 |
| | | 受 益 証 券 | 21 | 百万口 |
| | | その他(新株予約権証書) | 3,788 | 枚 |
| | | | — | |
| 受 託 銀 行 (海外) | 混 合 管 理 | 株 券 | — | |
| | | 債 券 | — | |
| | | 受 益 証 券 | 66,714 | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | |

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

2020年3月期末

該当事項はありません。

2021年3月期末

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

2020年3月期末

該当事項はありません。

2021年3月期末

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

| | 管理の方法 | 2020年3月期末 | 2021年3月期末 | 内 訳 |
|-------|----------|-----------|-----------|----------------------|
| 金銭 | 金銭信託 | 1,000百万円 | 1,000百万円 | みずほ信託銀行(株) |
| 有価証券等 | 第三者による管理 | 2,273百万円 | 2,262百万円 | Euroclear Bank SA/NV |
| | | 13,400百万円 | 12,500百万円 | (株)証券保管振替機構 |
| | | 8,820百万円 | 10,820百万円 | 日本銀行 |
| | | 674百万円 | 107百万円 | 韓国証券預託院 |

② 金融商品取引法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

2020年3月期末

該当事項はありません。

2021年3月期末

該当事項はありません。

V. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況に関する事項

1. 商号

みずほ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第94号）

3. 特別金融商品取引業者の届出日

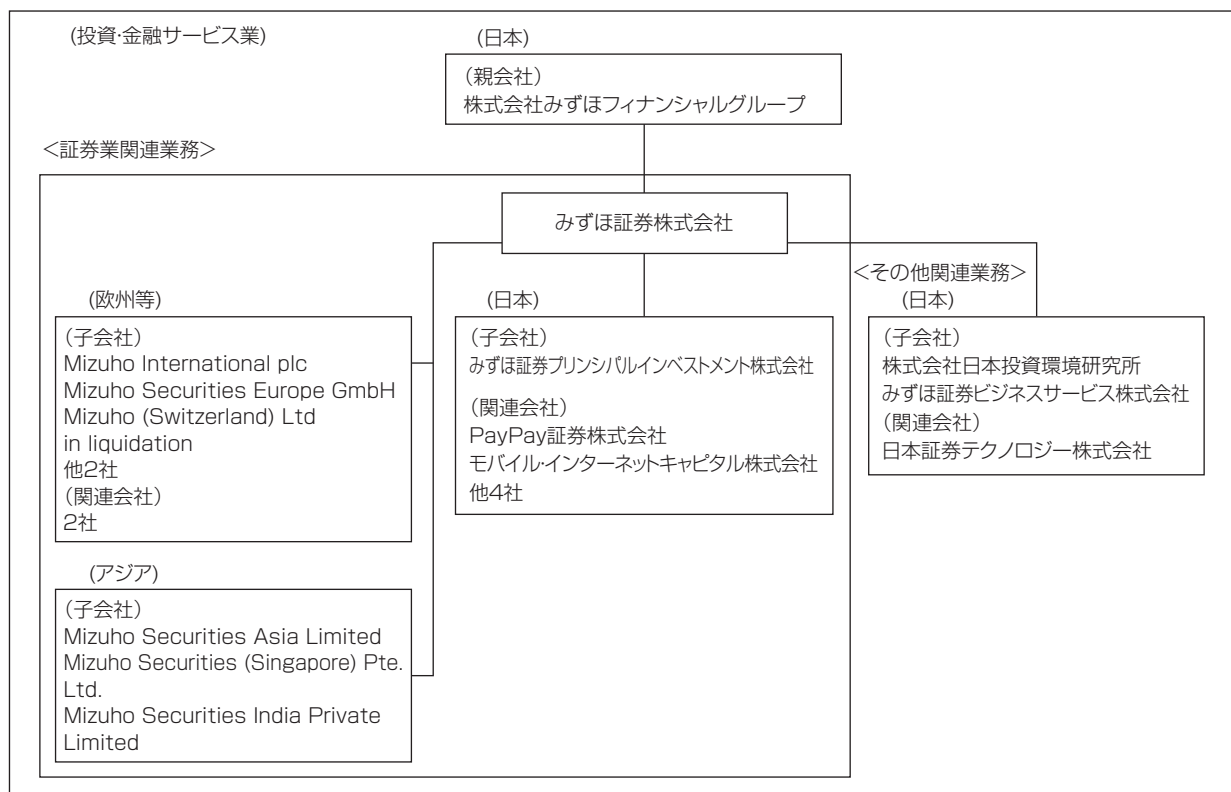
2011年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、子会社11社および関連会社9社で構成されております。当社、子会社9社および関連会社8社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービスおよび市場動向の調査・研究等を行っております。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

(2021年3月31日現在)



5. 子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(2021年3月31日現在)

| 商号又は名称 | 本店所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業内容 | 特別金融商品 取引業者の 議決権保有割合 | 特別金融商品 取引業者及び 他の子法人等の 議決権保有割合 |
|--|-----------------------|------------------|---------------------------|----------------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| Mizuho International plc | 英国・ ロンドン市 | 百万STG.£ 709 | 証券業務、銀行業務 | 100.0% | 100.0% |
| Mizuho Securities Europe GmbH | ドイツ連邦共和国・ フランクフルト市 | 百万EUR 35 | 証券業務 | — | 100.0% |
| Mizuho (Switzerland) Ltd in liquidation | スイス連邦・ チューリッヒ市 | 百万CHF 372 | — | 70.0% | 70.0% |
| Mizuho Securities Asia Limited | 中華人民共和国・ 香港特別行政区 | 百万HK.\$ 3,620 | 証券業務 | 70.0% | 70.0% |
| Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. | シンガポール共和国・ シンガポール市 | 百万US.\$ 45 | 金融業務 | 100.0% | 100.0% |
| Mizuho Securities India Private Limited | インド共和国・ ムンバイ市 | 百万INR 400 | 証券業務 | 100.0% | 100.0% |
| みずほ証券プリンシパル インベストメント株式会社 | 東京都千代田区 | 百万円 5,000 | 投資業務 | 100.0% | 100.0% |
| 株式会社日本投資環境研究所 | 東京都中央区 | 百万円 259 | コンサルティング業務、 情報提供サービス業務 | 100.0% | 100.0% |
| みずほ証券ビジネスサービス 株式会社 | 東京都江東区 | 百万円 100 | 事務代行業務 | 100.0% | 100.0% |
| その他2社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 日本証券テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 百万円 228 | ソフトウェア開発業務 | 49.0% | 49.0% |
| PayPay証券株式会社 | 東京都港区 | 百万円 8,724 | 証券業務 | 49.0% | 49.0% |
| モバイル・インターネット キャピタル株式会社 | 東京都千代田区 | 百万円 100 | ベンチャーキャピタル 業務 | 30.0% | 30.0% |
| その他6社 | | | | | |

VI. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の経済概況等については、16ページの「当期の業務の概要」をご覧ください。

当社グループの当期の業績の概況は次のとおりとなりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は、2,035億49百万円（前期比125.9%）となりました。主な内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当期の東証1・2部の一日平均売買代金は2兆8,528億円（前期比108.0%）となりました。このような状況のもと、株式委託手数料は339億27百万円（同119.9%）となりました。これに債券委託手数料等を加えた委託手数料の合計は356億33百万円（同119.5%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株式に係る手数料で176億79百万円（前期比162.8%）、債券に係る手数料で237億76百万円（同105.1%）となり、これにその他を加えた合計は421億48百万円（同123.4%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、債券に係る手数料で116億71百万円（前期比103.0%）、受益証券に係る手数料で410億29百万円（同160.5%）となり、これに株式に係る手数料等を加えた合計は586億31百万円（同146.0%）となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の手数料、M&Aや各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、合計で671億35百万円（前期比116.8%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が665億72百万円（前期比165.5%）、債券等・その他が806億63百万円（同118.2%）となり、合計で1,472億36百万円（同135.7%）の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益869億22百万円（前期比80.2%）から金融費用673億72百万円（同67.6%）を差し引いた金融収支は、195億50百万円（同224.6%）の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合計で2,777億24百万円（前期比109.8%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は42億55百万円（前期比105.4%）、営業外費用は22億97百万円（同114.1%）となりました。

(6) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益70億31百万円等を計上し、合計で70億71百万円となりました。

特別損失は、システム移行関連費用80億32百万円、移転損失引当金繰入額41億94百万円、感染症関連費用7億39百万円、減損損失7億28百万円、本社移転費用6億48百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ6億25百万円等を計上し、合計で160億26百万円となりました。

(7) 損益状況

以上の結果、当期の連結営業収益は4,410億20百万円（前期比115.5%）、連結経常利益は978億82百万円（同313.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は755億53百万円（同352.6%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

| 区 分 | 期 別 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-----------------|-----|------------|------------|------------|
| 営業収益 | | 381,531 | 381,775 | 441,020 |
| 純営業収益 | | 283,891 | 282,085 | 373,648 |
| 経常利益 | | 22,754 | 31,258 | 97,882 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 4,377 | 21,428 | 75,553 |
| 包括利益 | | △ 3,733 | 7,499 | 102,607 |
| 純資産額 | | 894,460 | 895,187 | 987,625 |
| 総資産額 | | 15,642,380 | 17,642,714 | 17,003,639 |
| 連結自己資本規制比率 | | 324.4% | 286.1% | 288.9% |

Ⅶ. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 2020年3月期 (2020年3月31日) | 2021年3月期 (2021年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 690,952 | 475,366 |
| 預託金 | 394,097 | 560,001 |
| トレーディング商品 | 9,237,670 | 8,059,254 |
| 商品有価証券等 | 3,022,488 | 3,414,981 |
| 貸付債権 | — | 581 |
| デリバティブ取引 | 6,215,182 | 4,643,690 |
| 営業有価証券等 | 71,007 | 74,479 |
| 営業貸付債権 | 8,360 | 10,052 |
| 信用取引資産 | 22,055 | 32,553 |
| 信用取引貸付金 | 20,172 | 28,105 |
| 信用取引借証券担保金 | 1,883 | 4,448 |
| 有価証券担保貸付金 | 6,271,788 | 6,975,856 |
| 借入有価証券担保金 | 2,131,439 | 2,597,115 |
| 現先取引貸付金 | 4,140,349 | 4,378,741 |
| 立替金 | 1,421 | 894 |
| 有価証券等引渡未了勘定 | 96,388 | 26,089 |
| 短期貸付金 | 180 | 154 |
| 有価証券 | 106 | 246 |
| その他の流動資産 | 633,598 | 554,556 |
| 貸倒引当金 | △ 14 | △ 254 |
| 流動資産計 | 17,427,614 | 16,769,253 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 29,195 | 27,518 |
| 建物 | 9,790 | 9,276 |
| 器具備品 | 8,689 | 7,893 |
| 土地 | 7,727 | 7,669 |
| リース資産 | 2,987 | 2,679 |
| 無形固定資産 | 90,141 | 92,047 |
| ソフトウェア | 69,903 | 75,006 |
| 顧客関連資産 | 19,734 | 16,540 |
| その他 | 504 | 501 |
| 投資その他の資産 | 95,762 | 114,819 |
| 投資有価証券 | 47,424 | 59,257 |
| 長期貸付金 | 49 | — |
| 長期差入保証金 | 11,690 | 12,255 |
| 退職給付に係る資産 | 23,299 | 33,017 |
| 繰延税金資産 | 6,281 | 5,084 |
| その他 | 10,455 | 8,642 |
| 貸倒引当金 | △ 3,436 | △ 3,437 |
| 固定資産計 | 215,099 | 234,386 |
| 資 産 合 計 | 17,642,714 | 17,003,639 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 2020年3月期 (2020年3月31日) | 2021年3月期 (2021年3月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 7,660,089 | 6,415,839 |
| 商品有価証券等 | 1,712,066 | 2,134,593 |
| デリバティブ取引 | 5,948,022 | 4,281,245 |
| 約定見返勘定 | 27,941 | 253,015 |
| 信用取引負債 | 47,395 | 39,793 |
| 信用取引借入金 | 7,427 | 6,383 |
| 信用取引貸証券受入金 | 39,968 | 33,409 |
| 有価証券担保借入金 | 5,410,004 | 5,758,131 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 790,145 | 878,678 |
| 現先取引借入金 | 4,619,858 | 4,879,453 |
| 預り金 | 350,259 | 444,531 |
| 受入保証金 | 413,931 | 478,441 |
| 有価証券等受入未了勘定 | 82,308 | 21,168 |
| 短期借入金 | 1,183,544 | 848,146 |
| コマーシャル・ペーパー | 319,000 | 423,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 202,359 | 206,586 |
| 未払法人税等 | 3,143 | 11,982 |
| 賞与引当金 | 22,255 | 36,919 |
| 変動報酬引当金 | 816 | 788 |
| ポイント引当金 | 487 | — |
| その他の流動負債 | 147,623 | 203,615 |
| 流動負債計 | 15,871,160 | 15,142,461 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 710,635 | 687,110 |
| 長期借入金 | 135,600 | 150,400 |
| リース債務 | 3,279 | 2,928 |
| 繰延税金負債 | 26 | 39 |
| 役員退職慰労引当金 | 65 | 78 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 92 | 77 |
| 退職給付に係る負債 | 20,631 | 21,870 |
| 移転損失引当金 | — | 4,194 |
| その他の固定負債 | 3,524 | 3,717 |
| 固定負債計 | 873,856 | 870,416 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 2,509 | 3,135 |
| 特別法上の準備金計 | 2,509 | 3,135 |
| 負債合計 | 16,747,526 | 16,016,013 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 125,167 | 125,167 |
| 資本剰余金 | 358,414 | 358,414 |
| 利益剰余金 | 460,906 | 528,205 |
| 株主資本合計 | 944,488 | 1,011,787 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,511 | 25,000 |
| 為替換算調整勘定 | △ 72,854 | △ 58,670 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 161 | 6,096 |
| その他の包括利益累計額合計 | △ 53,504 | △ 27,573 |
| 非支配株主持分 | 4,203 | 3,412 |
| 純資産合計 | 895,187 | 987,625 |
| 負債純資産合計 | 17,642,714 | 17,003,639 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 2020年3月期 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日) | 2021年3月期 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 161,616 | 203,549 |
| 委託手数料 | 29,813 | 35,633 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 34,153 | 42,148 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 40,149 | 58,631 |
| その他の受入手数料 | 57,501 | 67,135 |
| トレーディング損益 | 108,489 | 147,236 |
| 営業有価証券等損益 | 3,273 | 3,312 |
| 金融収益 | 108,396 | 86,922 |
| 営業収益計 | 381,775 | 441,020 |
| 金融費用 | 99,690 | 67,372 |
| 純営業収益 | 282,085 | 373,648 |
| 販売費・一般管理費 | 252,849 | 277,724 |
| 取引関係費 | 42,995 | 47,808 |
| 人件費 | 114,789 | 133,076 |
| 不動産関係費 | 29,847 | 28,150 |
| 事務費 | 27,557 | 29,794 |
| 減価償却費 | 29,684 | 28,603 |
| 租税公課 | 4,688 | 5,998 |
| 貸倒引当金繰入額 | △ 1,077 | 243 |
| その他 | 4,363 | 4,048 |
| 営業利益 | 29,236 | 95,923 |
| 営業外収益 | 4,036 | 4,255 |
| 営業外費用 | 2,014 | 2,297 |
| 経常利益 | 31,258 | 97,882 |
| 特別利益 | 658 | 7,071 |
| 固定資産売却益 | 23 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 602 | 7,031 |
| 関係会社株式売却益 | 33 | — |
| 会員権売却益 | — | 39 |
| 特別損失 | 2,736 | 16,026 |
| 固定資産売却損 | 9 | 38 |
| 固定資産除却損 | 277 | 322 |
| 投資有価証券売却損 | 109 | 67 |
| 投資有価証券評価損 | 41 | — |
| 関係会社清算損 | 46 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 4 | 8 |
| 減損損失 | 1,262 | 728 |
| 特別退職金 | 720 | 267 |
| 確定拠出年金移行差損 | — | 33 |
| 合併関連費用 | — | 58 |
| 本社移転費用 | 132 | 648 |
| システム移行関連費用 | — | 8,032 |
| 事業整理費用 | 96 | — |
| 感染症関連費用 | — | 739 |
| 関係会社清算関連損 | — | 260 |
| 移転損失引当金繰入額 | — | 4,194 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | 36 | 625 |
| 税金等調整前当期純利益 | 29,180 | 88,927 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,565 | 16,649 |
| 法人税等還付税額 | △ 1,333 | △ 1,002 |
| 法人税等調整額 | 2,441 | △ 4,072 |
| 法人税等合計 | 6,674 | 11,573 |
| 当期純利益 | 22,506 | 77,353 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,077 | 1,800 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 21,428 | 75,553 |

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 2020年3月期 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日) | 2021年3月期 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益 | 22,506 | 77,353 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 2,618 | 5,491 |
| 為替換算調整勘定 | △ 9,730 | 13,504 |
| 退職給付に係る調整額 | △ 2,534 | 6,082 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △ 123 | 176 |
| その他の包括利益合計 | △ 15,006 | 25,254 |
| 包括利益 | 7,499 | 102,607 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,724 | 101,484 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 774 | 1,123 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

2020年3月期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 125,167 | 358,445 | 444,011 | 927,624 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 4,533 | △ 4,533 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 21,428 | 21,428 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | △ 31 | | △ 31 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △ 31 | 16,895 | 16,863 |
| 当期末残高 | 125,167 | 358,414 | 460,906 | 944,488 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 22,131 | △ 63,401 | 2,469 | △ 38,800 | 5,636 | 894,460 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 4,533 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 21,428 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | | | | | △ 31 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △ 2,619 | △ 9,452 | △ 2,631 | △ 14,704 | △ 1,432 | △ 16,137 |
| 当期変動額合計 | △ 2,619 | △ 9,452 | △ 2,631 | △ 14,704 | △ 1,432 | 726 |
| 当期末残高 | 19,511 | △ 72,854 | △ 161 | △ 53,504 | 4,203 | 895,187 |

2021年3月期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 125,167 | 358,414 | 460,906 | 944,488 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 7,556 | △ 7,556 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 75,553 | 75,553 |
| 持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金減少高 | | | △ 697 | △ 697 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 67,299 | 67,299 |
| 当期末残高 | 125,167 | 358,414 | 528,205 | 1,011,787 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 19,511 | △ 72,854 | △ 161 | △ 53,504 | 4,203 | 895,187 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 7,556 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 75,553 |
| 持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金減少高 | | | | | | △ 697 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 5,489 | 14,184 | 6,258 | 25,931 | △ 791 | 25,139 |
| 当期変動額合計 | 5,489 | 14,184 | 6,258 | 25,931 | △ 791 | 92,438 |
| 当期末残高 | 25,000 | △ 58,670 | 6,096 | △ 27,573 | 3,412 | 987,625 |

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（11社）

Mizuho International plc
Mizuho Securities Europe GmbH
Mizuho (Switzerland) Ltd in liquidation
Mizuho Securities Asia Limited
Mizuho Securities (Singapore) Pte.Ltd.
Mizuho Securities India Private Limited
みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社
株式会社日本投資環境研究所
みずほ証券ビジネスサービス株式会社 その他2社

(連結子会社の増減)

Mizuho Securities Europe GmbH Share Award Plan Employee Benefit Trust(については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。

みずほ証券プロパティマネジメント株式会社については、吸収合併に伴い消滅したことから、連結子会社から除外しております。

(新規)

Mizuho Securities Europe GmbH Share Award Plan Employee Benefit Trust

(除外)

みずほ証券プロパティマネジメント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社（9社）

日本証券テクノロジー株式会社
PayPay証券株式会社
モバイル・インターネットキャピタル株式会社 その他6社

(持分法適用会社の増減)

PayPay証券株式会社、Mizuho Leaguer Investment GPおよびMizuho Leaguer Investment I L.P.については、新規投資により、持分法適用関連会社としております。

(新規)

PayPay証券株式会社
Mizuho Leaguer Investment GP
Mizuho Leaguer Investment I L.P.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

3月末日 11社

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法
当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については主として定額法を、器具備品については主として定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産および長期前払費用
主として定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 変動報酬引当金
役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

- ⑥ 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
 - ⑦ 移転損失引当金
本社移転に伴い発生する損失に備えるため、将来見込まれる金額を計上しております。
 - ⑧ 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。
 - ② 外貨建営業有価証券の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。
 - ③ 外貨建投資有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。
- (7) 消費税および地方消費税の会計処理方法
- 税抜き方式を採用しております。
- (8) 連結納税制度の適用
- 当社および一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。
- (9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
- 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. 会計方針の変更

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|---|----------|----------|
| 計 | 41,297 | 43,530 |

2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。

2020年3月期

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

2021年3月期

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

3. 保証債務

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 計 | 14 | 9 |
| (うち保証債務) | (一) | (一) |
| (うち保証予約) | (14) | (9) |

4. 担保に供している資産
2020年3月期

(単位：百万円)

| 被担保債務 | 種 類 | 短 期 借 入 金 | 信 用 取 引 借 入 金 | 合 計 |
|----------------|-----------|-----------|---------------|---------|
| | 期 末 残 高 | 110,000 | 7,427 | 117,427 |
| 担保に供して いる資産 | トレーディング商品 | 117,901 | — | 117,901 |
| | 投資有価証券 | — | 5,026 | 5,026 |
| | 計 | 117,901 | 5,026 | 122,928 |

(注) 上記のほか、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品115,978百万円、投資有価証券27,522百万円および借入有価証券等266,354百万円を差し入れております。

2021年3月期

(単位：百万円)

| 被担保債務 | 種 類 | 短 期 借 入 金 | 信 用 取 引 借 入 金 | 合 計 |
|----------------|-----------|-----------|---------------|---------|
| | 期 末 残 高 | 80,000 | 6,383 | 86,383 |
| 担保に供して いる資産 | トレーディング商品 | 94,138 | — | 94,138 |
| | 投資有価証券 | — | 17,307 | 17,307 |
| | 計 | 94,138 | 17,307 | 111,446 |

(注) 上記のほか、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品124,925百万円、投資有価証券5百万円および借入有価証券等307,306百万円を差し入れております。

5. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 投資有価証券 | 1,627 | 8,597 |

6. 担保等として差し入れた有価証券の時価額

(上記4. に属するものは除く)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|------------------------|-----------|-----------|
| (1) 信用取引貸証券 | 32,975 | 36,280 |
| (2) 信用取引借入金の本担保証券 | 7,096 | 6,023 |
| (3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 807,193 | 946,724 |
| (4) 現先取引で売却した有価証券 | 4,690,133 | 5,001,308 |
| (5) その他担保として差し入れた有価証券 | 2,614 | 2,563 |

7. 担保等として受け入れた有価証券の時価額

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|
| (1) 信用取引貸付金の本担保証券 | 16,074 | 26,605 |
| (2) 信用取引借証券 | 1,803 | 4,344 |
| (3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 2,896,014 | 3,505,105 |
| (4) 現先取引で買い付けた有価証券 | 4,288,055 | 4,494,471 |
| (5) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの | 141,522 | 56,978 |

(連結損益計算書関係)

2020年3月期

特別損失に計上している減損損失の主な内訳は、建物566百万円、ソフトウェア517百万円および器具備品139百万円であります。

2021年3月期

特別損失に計上している減損損失の主な内訳は、ソフトウェア630百万円および建物98百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-------------------------|----------|----------|
| その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △ 35 | 15,054 |
| 組替調整額 | △ 3,714 | △ 7,021 |
| 税効果調整前 | △ 3,749 | 8,032 |
| 税効果額 | 1,131 | △ 2,541 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 2,618 | 5,491 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | △ 9,730 | 13,504 |
| 退職給付に係る調整累計額 | | |
| 当期発生額 | △ 2,769 | 8,987 |
| 組替調整額 | △ 844 | △ 221 |
| 税効果調整前 | △ 3,614 | 8,766 |
| 税効果額 | 1,079 | △ 2,684 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 2,534 | 6,082 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | △ 123 | 176 |
| その他の包括利益合計 | △ 15,006 | 25,254 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

2020年3月期

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 2,015,102千株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2019年6月3日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 4,533百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 2円25銭

効力発生日 2019年6月3日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

2021年3月期

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 2,015,102千株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 7,556百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 3円75銭

効力発生日 2020年6月24日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

(単位：百万円)

| 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|----------|-----------|----------|---------|
| 借入先 | 金額 | 借入先 | 金額 |
| (株)みずほ銀行 | 219,858 | (株)みずほ銀行 | 486,594 |
| 日本銀行 | 110,000 | 日本銀行 | 80,000 |
| その他 | 853,686 | その他 | 281,552 |
| 計 | 1,183,544 | 計 | 848,146 |

(2) 長期借入金

(単位：百万円)

| 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|----------|---------|----------|---------|
| 借入先 | 金額 | 借入先 | 金額 |
| (株)みずほ銀行 | 60,000 | (株)みずほ銀行 | 60,000 |
| その他 | 75,600 | その他 | 90,400 |
| 計 | 135,600 | 計 | 150,400 |

(3) 信用取引借入金

(単位：百万円)

| 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|-----------|-------|-----------|-------|
| 借入先 | 金額 | 借入先 | 金額 |
| 日本証券金融(株) | 7,427 | 日本証券金融(株) | 6,383 |
| 計 | 7,427 | 計 | 6,383 |

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 満期保有目的の債券

2020年3月期

該当事項はありません。

2021年3月期

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|------------------------|----------|------------|---------|----------|------------|--------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 10,194 | 37,932 | 27,737 | 10,925 | 45,359 | 34,434 |
| 株 式 | 7,593 | 35,025 | 27,432 | 8,105 | 42,168 | 34,062 |
| 債 券 | — | — | — | — | — | — |
| そ の 他 | 2,601 | 2,906 | 305 | 2,819 | 3,191 | 371 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 8,634 | 7,351 | △ 1,282 | 3,780 | 3,661 | △ 119 |
| 株 式 | 4,694 | 3,431 | △ 1,262 | 451 | 381 | △ 70 |
| 債 券 | 3,406 | 3,406 | — | 2,351 | 2,351 | — |
| そ の 他 | 533 | 514 | △ 19 | 977 | 928 | △ 49 |
| 合 計 | 18,829 | 45,284 | 26,455 | 14,705 | 49,020 | 34,314 |

(3) その他有価証券で市場価格のない株式等

(単位：百万円)

| 種 類 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|---------|------------|------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | 73,254 | 84,963 |
| 非上場株式 | 15,840 | 22,192 |
| 組合出資 | 56,955 | 62,311 |
| その他 | 458 | 458 |

(4) 保有目的を変更した有価証券

2020年3月期

該当事項はありません。

2021年3月期

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

| 種 類 | | 資 産 | | | 負 債 | | |
|----------|---------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 2020年3月期 | オプション取引 | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約取引 | — | — | — | — | — | — |
| | 先物・先渡取引 | — | — | — | — | — | — |
| | スワップ取引 | 7,985 | 2,046 | 2,046 | 6,375 | 152 | △ 152 |
| | 合 計 | 7,985 | 2,046 | 2,046 | 6,375 | 152 | △ 152 |
| 2021年3月期 | オプション取引 | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約取引 | — | — | — | — | — | — |
| | 先物・先渡取引 | — | — | — | — | — | — |
| | スワップ取引 | 14,635 | 1,011 | 1,011 | — | — | — |
| | 合 計 | 14,635 | 1,011 | 1,011 | — | — | — |

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

| 種 類 | | 資 産 | | | 負 債 | | |
|----------|---------|-------|-----|------|-------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 2020年3月期 | オプション取引 | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約取引 | 1,676 | 8 | 8 | 6,437 | 23 | △ 23 |
| | 先物・先渡取引 | — | — | — | — | — | — |
| | 合 計 | 1,676 | 8 | 8 | 6,437 | 23 | △ 23 |
| 2021年3月期 | オプション取引 | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約取引 | 15 | 0 | 0 | 2,205 | 37 | △ 37 |
| | 先物・先渡取引 | — | — | — | — | — | — |
| | 合 計 | 15 | 0 | 0 | 2,205 | 37 | △ 37 |

5. 事業部門別情報

(単位：百万円)

| 区 分 | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-------|---------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| | グローバル 投資銀行 | グローバル・ マーケット | リテール・ 事業法人 | グローバル 投資銀行 | グローバル・ マーケット | リテール・ 事業法人 |
| 純営業収益 | 76,273 | 184,487 | 124,372 | 102,386 | 258,291 | 164,544 |
| 経常利益 | 24,353 | 33,699 | 6,115 | 46,993 | 81,337 | 41,264 |

(注) 上記の純営業収益および経常利益には、連結対象会社ではない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）が含まれております。

6. 連結財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

2020年3月期

会社法第444条第4項の規定に基づき、2020年3月期の連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2021年3月期

会社法第444条第4項の規定に基づき、2021年3月期の連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

7. 経営の健全性の状況

2020年3月期

(単位：百万円)

| 区 分 | | 2020年3月期 |
|---------------------------------|-----|----------|
| 基本的項目 | (A) | 868,281 |
| 補完的項目合計 | (B) | 111,871 |
| その他有価証券評価差額金（評価益）等 | | 19,349 |
| 金融商品取引責任準備金等 | | 2,509 |
| 一般貸倒引当金 | | 11 |
| 短期劣後債務 | | 90,000 |
| 控除資産 | (C) | 210,790 |
| 固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) | (D) | 769,361 |
| リスク相当額合計 | (E) | 268,874 |
| 市場リスク相当額 | | 145,058 |
| 取引先リスク相当額 | | 53,220 |
| 基礎的リスク相当額 | | 70,595 |
| 連結自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 | | 286.1% |

(注) 短期劣後債務の明細は以下の通りです。

(単位：百万円)

| 発行日・借入日 | 償還・弁済期日 | 金 額 | 形 態 |
|------------|------------|--------|-----|
| 2017年6月26日 | 2020年6月26日 | 30,000 | 借入金 |
| 2017年6月26日 | 2021年6月26日 | 30,000 | 借入金 |
| 2019年6月26日 | 2022年6月27日 | 30,000 | 借入金 |

2021年3月期

(単位：百万円)

| 区 分 | | 2021年3月期 |
|---------------------------------|-----|----------|
| 基本的項目 | (A) | 880,962 |
| 補完的項目合計 | (B) | 124,286 |
| その他有価証券評価差額金（評価益）等 | | 31,096 |
| 金融商品取引責任準備金等 | | 3,135 |
| 一般貸倒引当金 | | 54 |
| 短期劣後債務 | | 90,000 |
| 控除資産 | (C) | 220,364 |
| 固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) | (D) | 784,884 |
| リスク相当額合計 | (E) | 271,634 |
| 市場リスク相当額 | | 140,120 |
| 取引先リスク相当額 | | 60,386 |
| 基礎的リスク相当額 | | 71,127 |
| 連結自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 | | 288.9% |

(注) 短期劣後債務の明細は以下の通りです。

(単位：百万円)

| 発行日・借入日 | 償還・弁済期日 | 金 額 | 形 態 |
|------------|------------|--------|-----|
| 2017年6月26日 | 2021年6月26日 | 30,000 | 借入金 |
| 2019年6月26日 | 2022年6月27日 | 30,000 | 借入金 |
| 2020年6月26日 | 2023年6月26日 | 30,000 | 借入金 |

MIZUHO

みずほ証券